

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略 基礎データ集(参考資料)

佐 久 市

－ 目 次 －

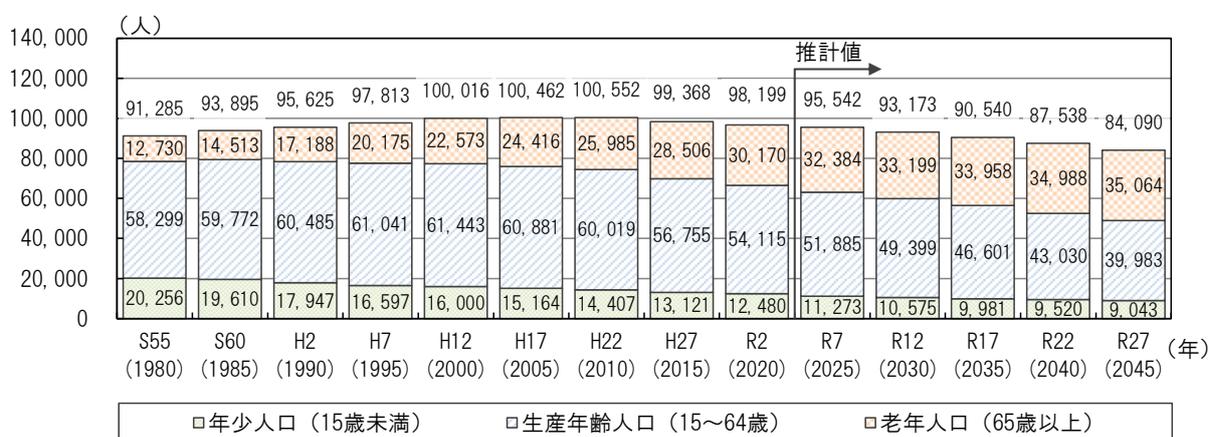
| | |
|-------------------|----|
| 1. 総人口／人口構成 | 1 |
| 2. 自然動態 | 10 |
| 3. 社会動態 | 17 |
| 4. 世帯数／世帯人員..... | 30 |
| 5. 就業者数／就業率..... | 32 |
| 6. 産業／産業構造..... | 42 |
| 7. その他..... | 46 |

1. 総人口／人口構成

■ 年齢3区分でみた人口推移

- 佐久市の人口は昭和55年から平成22年までは増加していましたが、それ以降は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和7年以降も人口減少が継続する見込みです。(図表1)
- 年齢3区分別人口構成比をみると、年少人口、生産年齢人口は緩やかに減少傾向にある一方、老年人口は増加傾向にあり、平成7年には「老年人口」が「年少人口」を上回りました。(図表2)

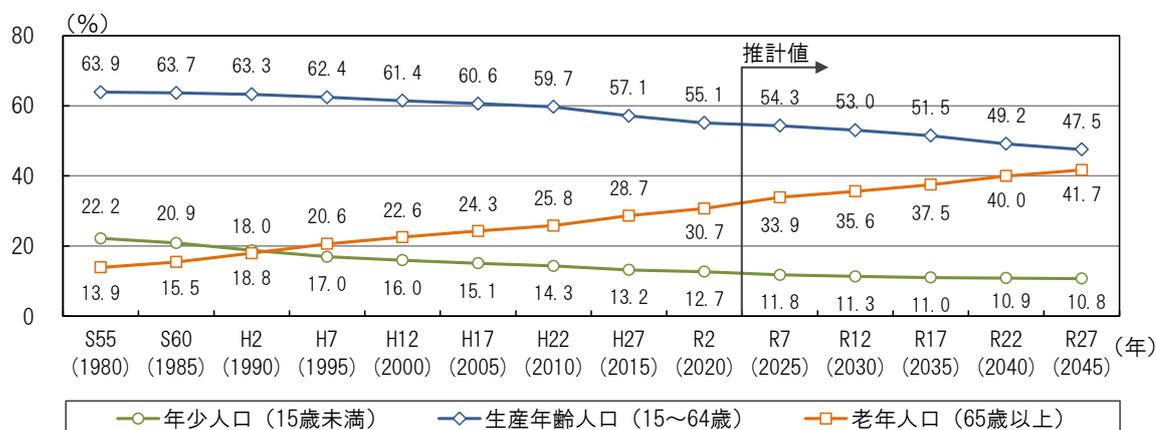
図表1 総人口・年齢3区分別人口の推移



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」)

(注) 年齢「不詳」があるため、年齢3区分別人口の合計が総人口と一致しない場合がある。

図表2 年齢3区分別人口構成比の推移



(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」)

(注) 年齢「不詳」があるため、年齢3区分別人口構成比の合計が100%にならない場合がある。

■ 5年前と比較した人口増減率(近隣市町村等との比較)

- 5年前と比較した人口の増減率を長野県および近隣市町村と比較してみると、佐久市は長野県や近隣の「上田市」、「小諸市」、「佐久穂町」より人口減少のペースが緩やかであったといえます。
- 一方、近隣の「軽井沢町」や「御代田町」では人口増の傾向が続いています。(図表 3)

図表 3 5年前と比較した人口増減率(長野県および近隣市町村との比較)

(5年前と比較した増減率、%)

| | S60 (1985) | H2 (1990) | H7 (1995) | H12 (2000) | H17 (2005) | H22 (2010) | H27 (2015) | R2 (2020) |
|------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 佐久市 | 2.9 | 1.8 | 2.3 | 2.3 | 0.5 | 0.1 | -1.2 | -1.2 |
| 長野県 | 2.5 | 0.9 | 1.7 | 1.0 | -0.9 | -2.0 | -2.5 | -2.4 |
| 上田市 | 3.5 | 2.0 | 2.5 | 1.4 | -1.8 | -2.5 | -1.7 | -1.8 |
| 小諸市 | 3.2 | 2.7 | 1.8 | 1.0 | -1.4 | -3.3 | -3.4 | -3.6 |
| 東御市 | 3.9 | 3.8 | 4.2 | 2.6 | 1.1 | -1.8 | -1.9 | 0.1 |
| 佐久穂町 | -1.1 | -1.7 | -0.7 | -0.9 | -4.7 | -7.0 | -7.3 | -8.7 |
| 軽井沢町 | 6.0 | 2.7 | -0.8 | 5.5 | 6.0 | 10.9 | -0.1 | 1.0 |
| 御代田町 | 14.3 | 5.6 | 5.7 | 6.7 | 5.3 | 4.4 | 3.0 | 2.4 |

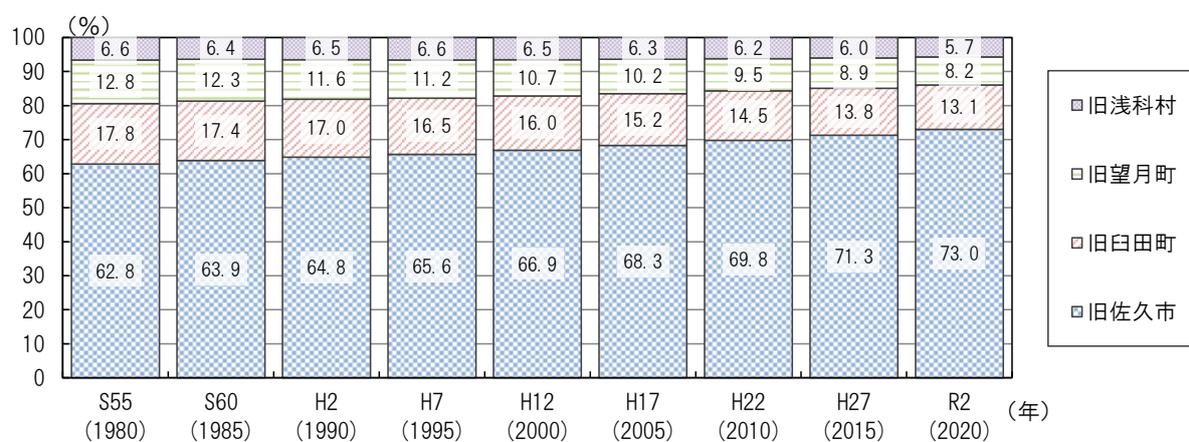
(年)

(資料) 内閣府・経済産業省「地域経済分析システム-RESAS」 (総務省「国勢調査」)

■ 旧市町村別に見た人口動態

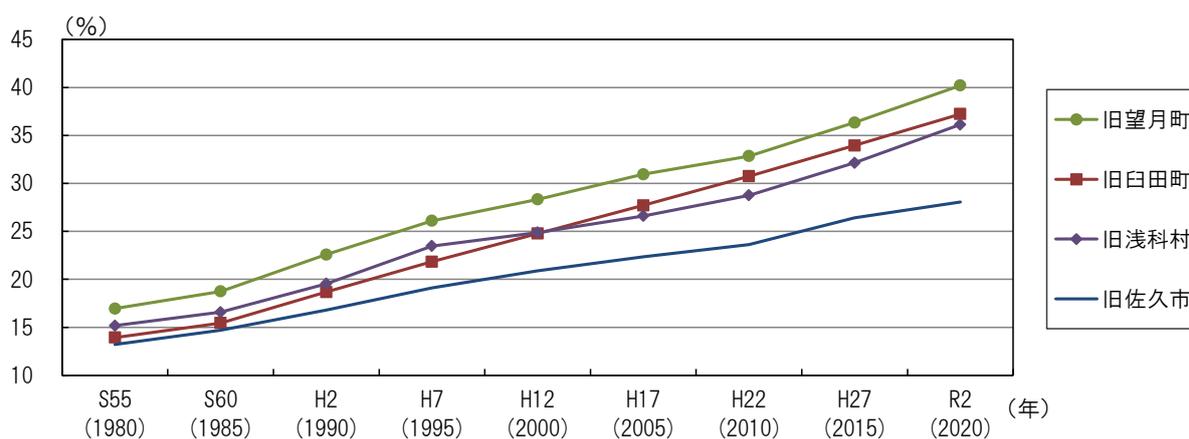
- 旧市町村別の人口構成比の推移をみると、年々、「旧佐久市」の構成比が高まっており、令和2年では73.0%を占めています。一方で、「旧浅科村」や「旧望月町」、「旧白田町」の構成比は減少傾向にあります。（図表4）
- 高齢化率（65歳以上人口の割合）の推移をみると、いずれも上昇傾向にあります。また、「旧望月町」が最も高い水準で推移しています。（図表5）

図表4 旧市町村別人口構成比の推移



（資料）総務省「国勢調査」

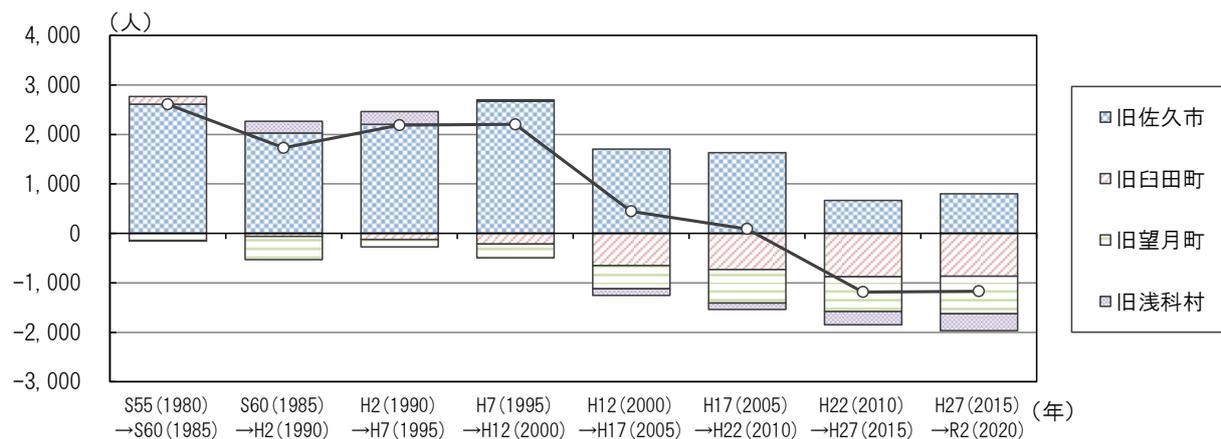
図表5 旧市町村別 高齢化率(65歳以上人口の割合)の推移



（資料）総務省「国勢調査」

- 旧市町村別に、5年前と比較した人口の増減数をみると、「旧佐久市」は増加傾向にあります。一方で、「旧白田町」や「旧望月町」、「旧浅科村」は減少傾向にあり、近年は特に「旧白田町」や「旧望月町」の人口減少数が顕著です。（図表 6）
- 「旧佐久市」は増加傾向にありながらも、「旧白田町」や「旧望月町」、「旧浅科村」の減少幅の拡大により、市全体では減少傾向にあることがわかります。

図表 6 旧市町村別 人口増減数

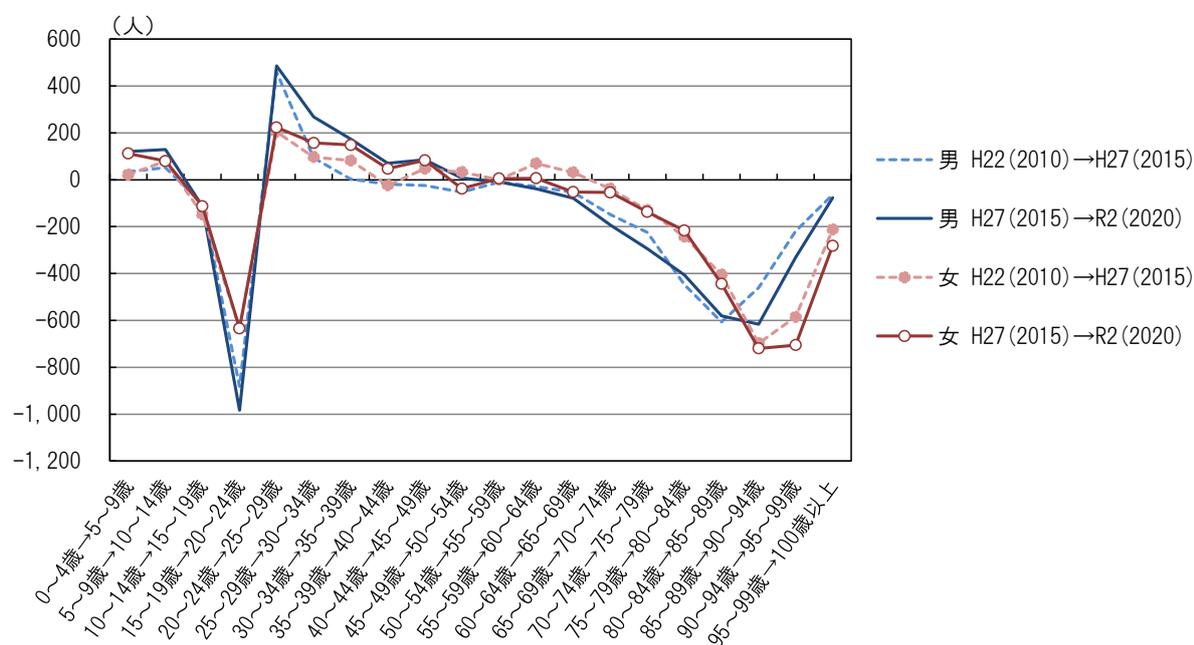


(資料) 総務省「国勢調査」

■ 5歳階級別の人口増減(全市)

- 年代別の転入・転出状況を把握するため、5歳階級別人口について5年前と比較した増減をみると、進学や就職の時期にあたる10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の層で転出が特に大きくなっており、他地域へ進学や就職を選択し、市外へ流出するケースが多い状況が伺えます。(図表7)
- その後、20～24歳→25～29歳の層においては大きく転入超過となり、進学等で他地域へ転出したのち戻ってくるケースなどが要因として考えられます。
- H22→H27とH27→R2を比べると、30代から40代にかけて超過幅が拡大しています。

図表7 5歳階級別 人口増減数



(資料) 総務省「国勢調査」

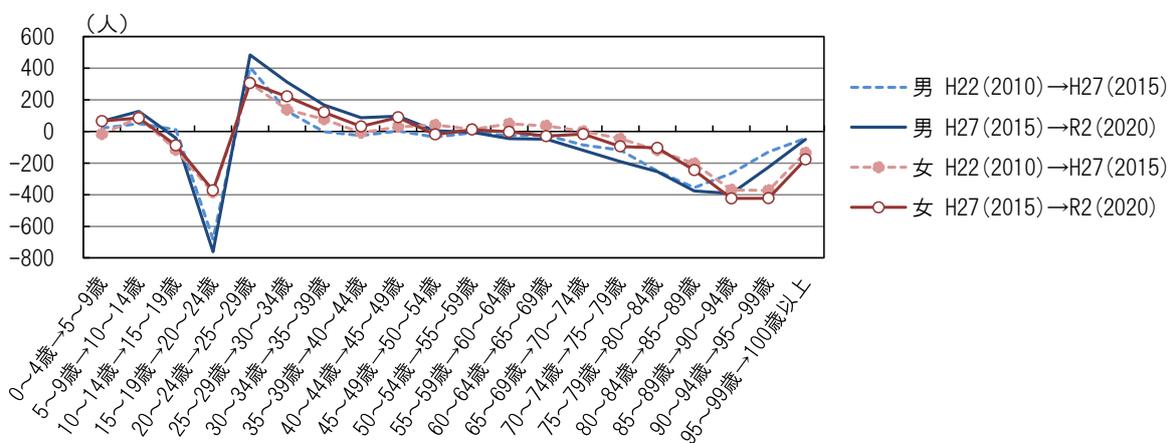
(注) 5歳階級別の人口増減数： $(t$ 年における $x \sim x+4$ 歳人口) $- (t-5$ 年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口)

人口増減数の算出にあたり、年齢不詳人口は5歳階級別人口により按分した。

■ 5 歳階級別の人口増減(旧市町村別)

- 旧市町村についても年代別の転入・転出状況を把握するため、5歳階級別人口について5年前と比較した増減をみると、いずれも15～19歳→20～24歳の層で転出が特に大きくなっています(図表8～図表11)。なお「旧白田町」の10～14歳→15～19歳の女性の層についてはプラスとなっています(図表9)。
- 20～24歳→25～29歳の層の動態については、旧市町村ごと傾向が異なっています。「旧佐久市」では転入超過となっており、背景として進学等で他地域へ転出したのち一定割合が戻ってきている状況が伺えます(図表8)。
- 「旧望月町」、「旧浅科村」の20～24歳→25～29歳の層をみると、僅かにマイナスとなっており、15～19歳→20～24歳で転出した層が戻ってきていない状況が伺えます(図表10、図表11)。
- 「旧白田町」の20～24歳→25～29歳の層をみると、男性は僅かにプラスとなっているものの、H27→R2はH22→H27と比べてプラス幅が縮小しています。女性は15～19歳→20～24歳の層と同様に、他地域への流出超過が続いている状況が伺えます(図表9)。

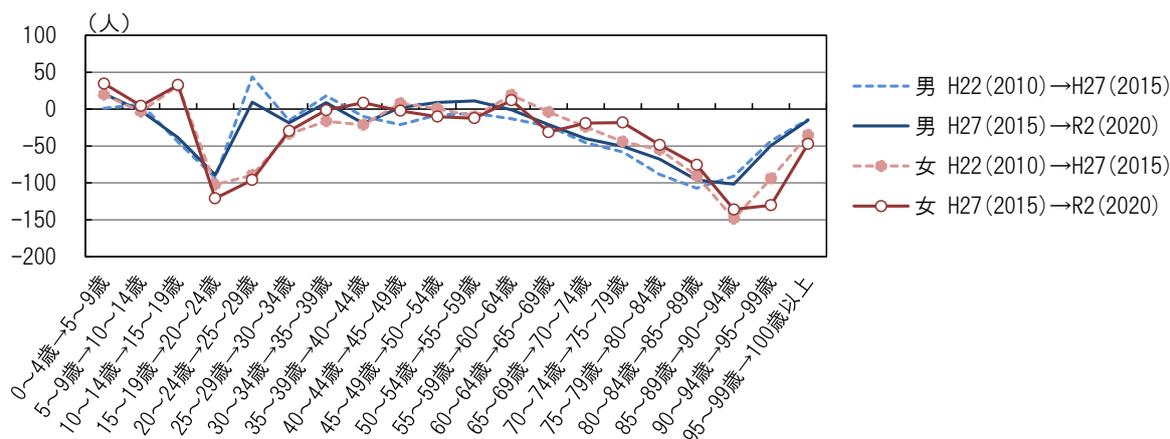
図表 8 5 歳階級別 人口増減数(旧佐久市)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 5歳階級別の人口増減数：(t年におけるx～x+4歳人口) - (t-5年におけるx-5～x-1歳人口)
人口増減数の算出にあたり、年齢不詳人口は5歳階級別人口により按分した。

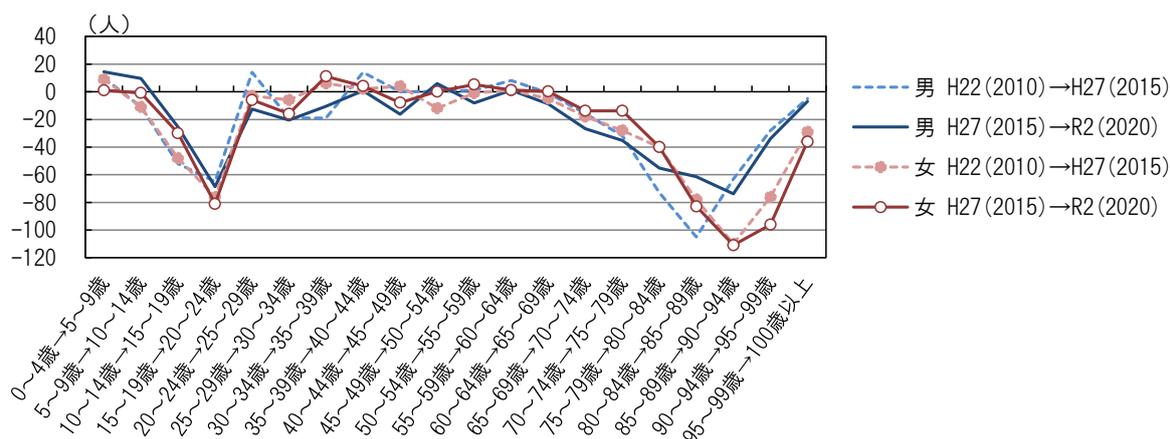
図表 9 5 歳階級別 人口増減数(旧臼田町)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 5歳階級別の人口増減数： $(t$ 年における $x \sim x+4$ 歳人口) - $(t-5$ 年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口)
人口増減数の算出にあたり、年齢不詳人口は5歳階級別人口により按分した。

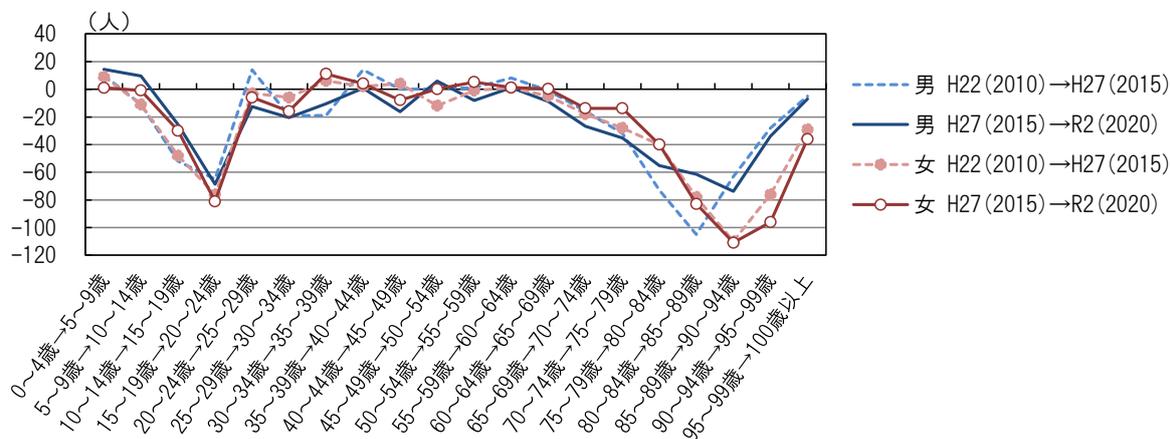
図表 10 5 歳階級別 人口増減数(旧望月町)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 5歳階級別の人口増減数： $(t$ 年における $x \sim x+4$ 歳人口) - $(t-5$ 年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口)
人口増減数の算出にあたり、年齢不詳人口は5歳階級別人口により按分した。

図表 11 5 歳階級別 人口増減数(旧浅科村)



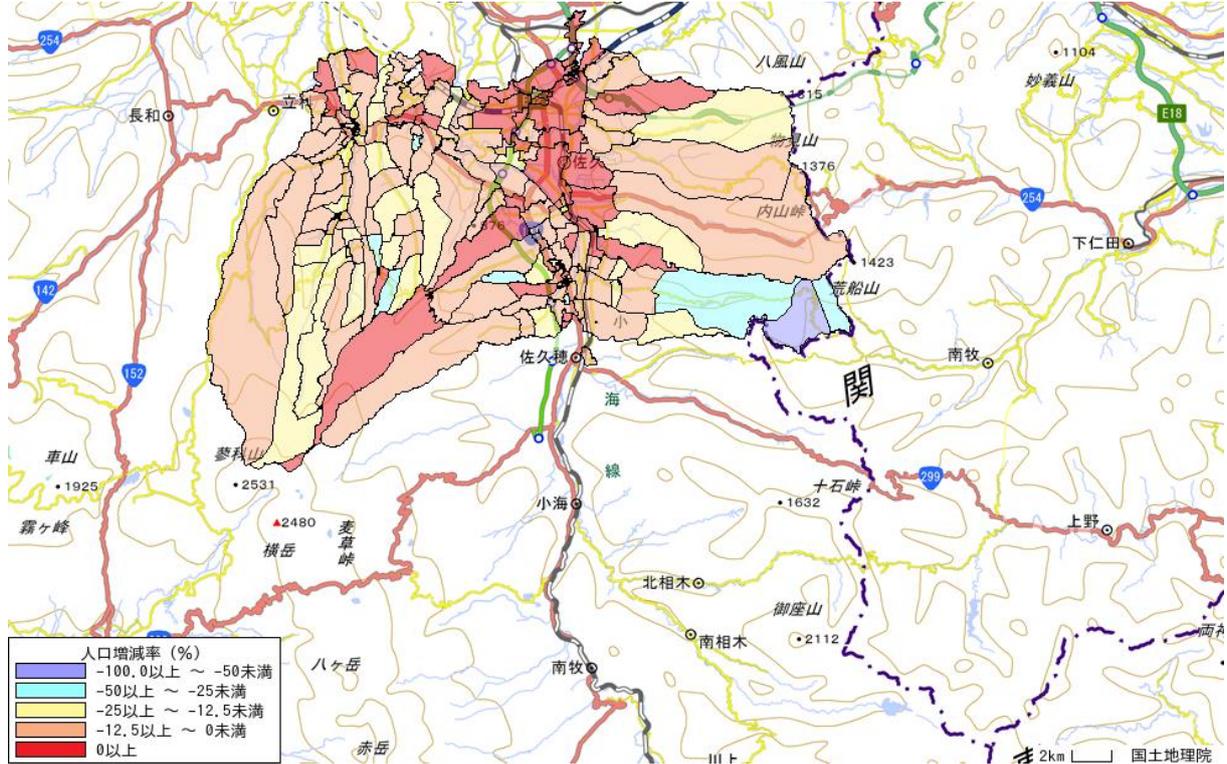
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 5歳階級別の人口増減数： $(t$ 年における $x \sim x+4$ 歳人口) - $(t-5$ 年における $x-5 \sim x-1$ 歳人口)
人口増減数の算出にあたり、年齢不詳人口は5歳階級別人口により按分した。

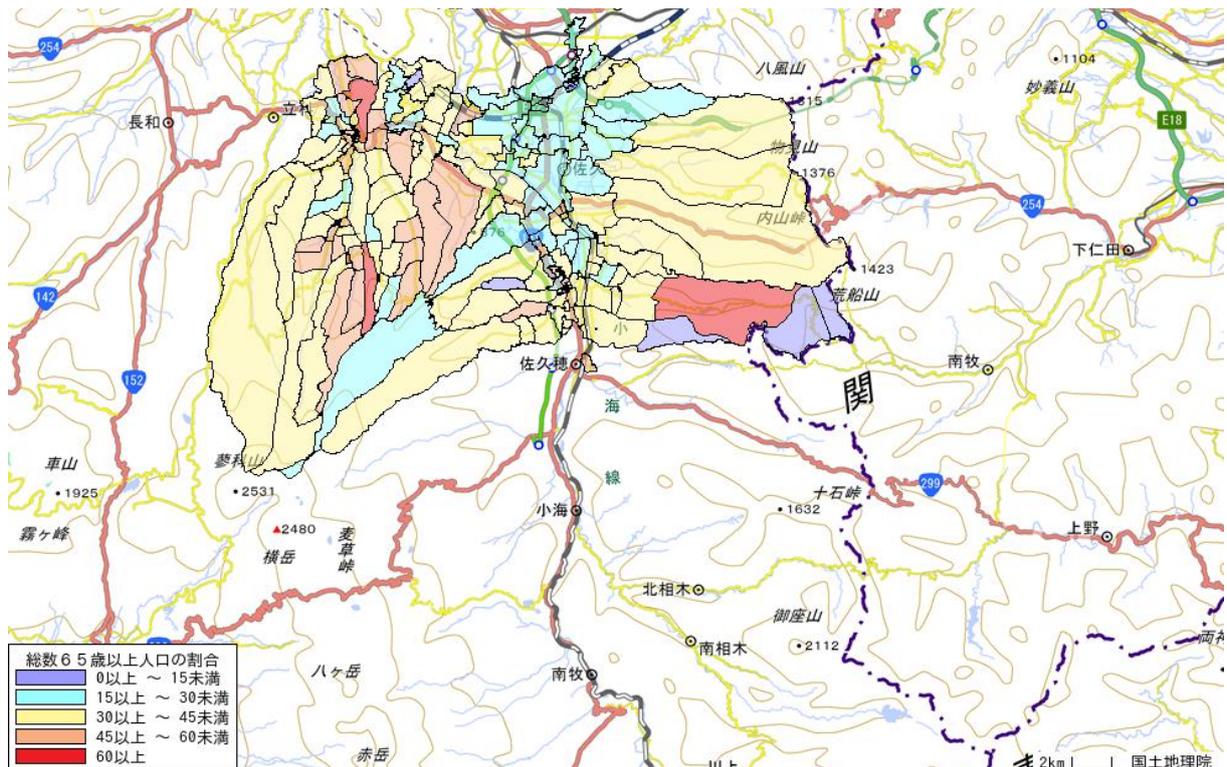
■ 小地域別にみた人口動態

- 小地域別に人口動態をみると、佐久平駅周辺や幹線道路沿いを中心に人口増がみられます(図表 12)。さらに、こうした地域を中心に高齢化率が相対的に低い傾向がみられます(図表 13)。

図表 12 小地域別 人口増減率(平成 27 年～令和 2 年)



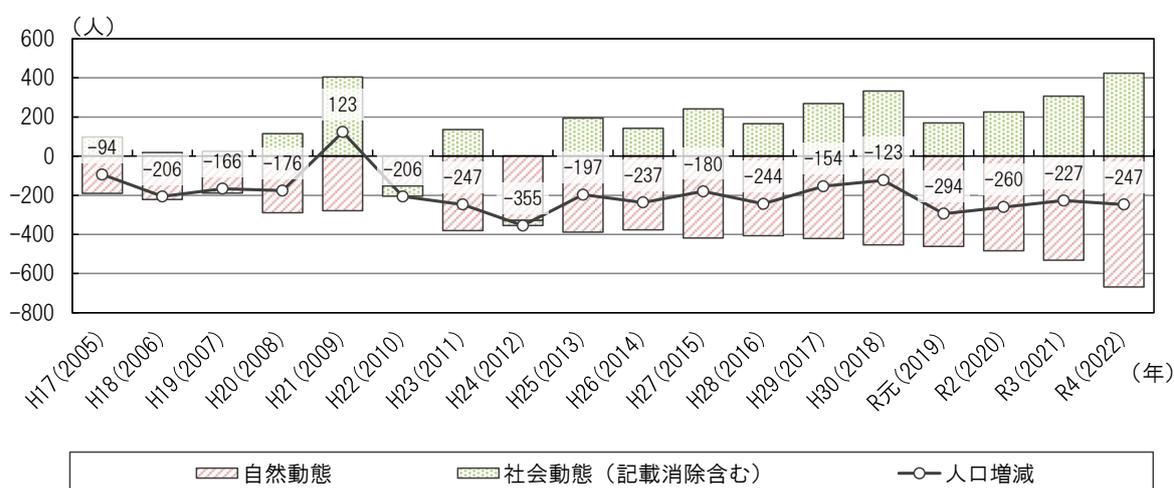
図表 13 小地域別 高齢化率(令和 2 年)



■ 人口増減の要因(自然動態・社会動態)

- 佐久市の人口増減の要因をみるため、「自然動態」と「社会動態」についてみてみます（図表14）。
- 自然動態は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の傾向が続いており、その幅は近年緩やかに拡大傾向にあります。
- 社会動態は、近年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」の傾向が続いており、令和元年以降はその幅が拡大傾向にあります。
- これらを合わせて結果として、市の人口増減は、令和元年以降、マイナス約300人～230人の水準で推移しています。

図表 14 人口増減(自然動態・社会動態)



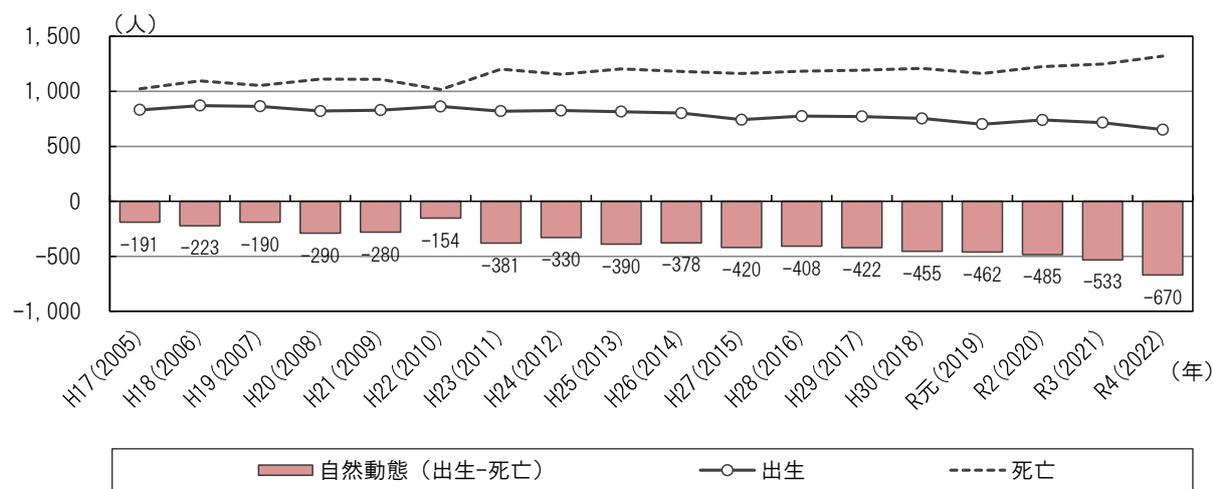
(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

2. 自然動態

■ 自然動態(出生-死亡)の推移

- 自然動態の動向の要因をみるため「出生数」と「死亡数」の推移をみると（図表 15）、「出生数」は緩やかに減少傾向にある一方、「死亡数」は増加傾向にあり、全体として自然動態（出生-死亡）のマイナス幅は拡大傾向にあります。

図表 15 自然動態の推移

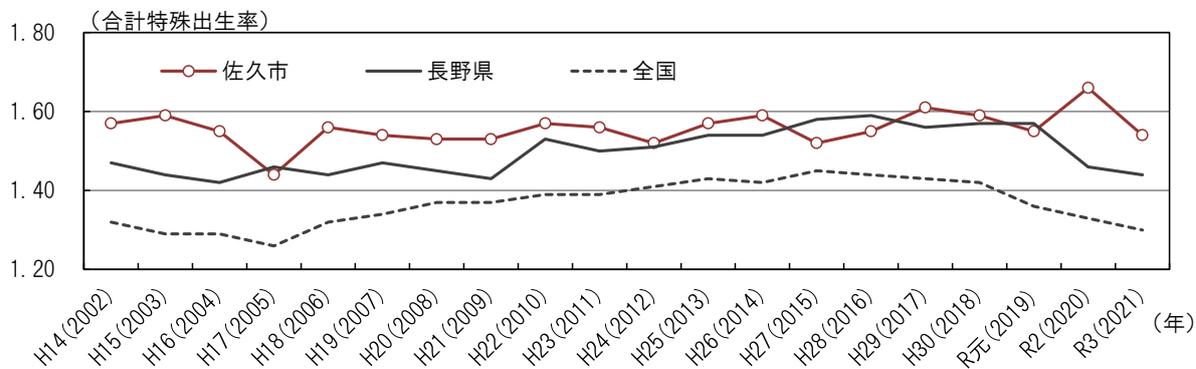


(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

■ 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は、全国の水準を上回って推移しています（図表 16）。
- 県と比較すると、平成 29 年以降は概ね県の水準を上回って推移しています。

図表 16 合計特殊出生率の推移

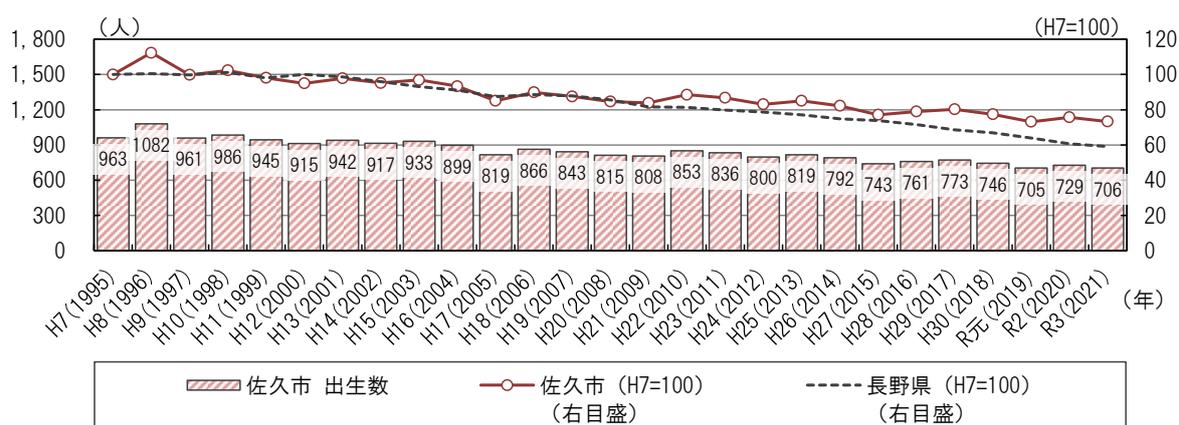


(資料) 佐久市「佐久市統計書 令和3年版」

■ 出生数

- 出生数の推移について、平成7年の水準を100とした指標を用いて当市と県を比較してみると、当市は県を上回って推移しており、出生数の減少ペースは県よりも緩やかであるといえます（図表17）。
- ただ、出生数の減少が続いていることには変わりなく、令和3年（706人）は、10年前にあたる平成23年（836人）に比べ、15.6%減少しています。

図表 17 出生数の推移

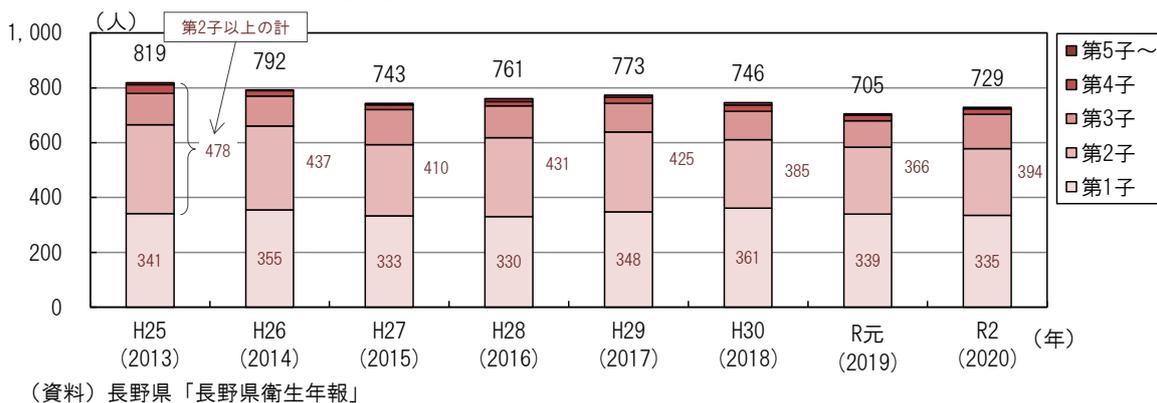


(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

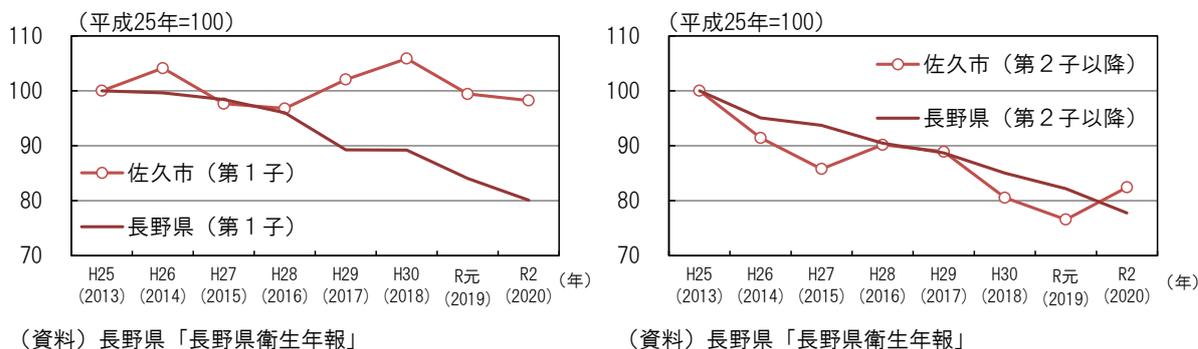
2. 自然動態

- 出生順別の出生数について、その推移をみてみると（図表 18）、第 1 子に大きな変動はあまりないとみられます。一方、第 2 子以降は減少傾向にあり、令和 2 年（394 人）は平成 25 年（478 人）に比べ 17.6%減少しています。
- 出生順別の出生数の推移について、平成 25 年を 100 とした指標を用いて県と比較してみると（図表 19）、第 1 子の出生数は県を上回る水準で推移しています。一方で、第 2 子以降は年による変動はあるものの、県と同様に減少傾向にあります。

図表 18 出生数の推移(出生順別)

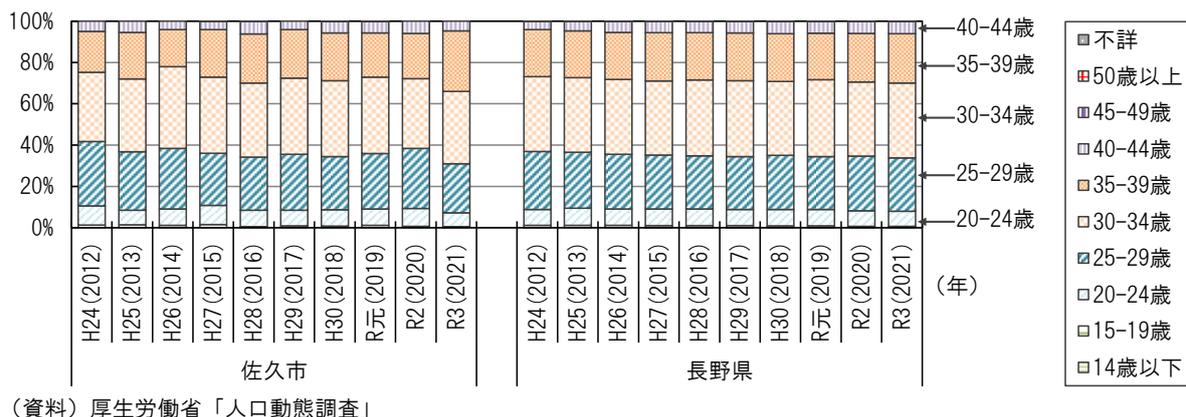


図表 19 出生数の推移(出生順別) 長野県との比較



- 出生する母の年齢構成比をみてみると（図表 20）、20 歳から 44 歳でほとんどを占めています。
- また、出生数が多い年齢層は 25 歳～39 歳であり、令和 3 年は全体の 9 割弱を占めています。

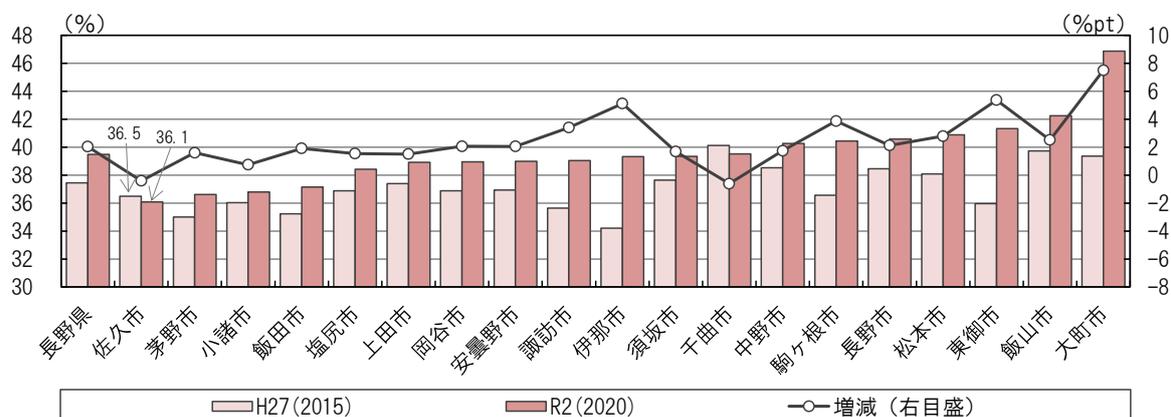
図表 20 出生数の母の年齢別構成比



■ 婚姻率(未婚率)

- 出生率に関連する指標として、20～44 歳女性の未婚率をみると(図表 21)、令和 2 年は 36.1% と、県内 19 市中でも最も低くなっています。

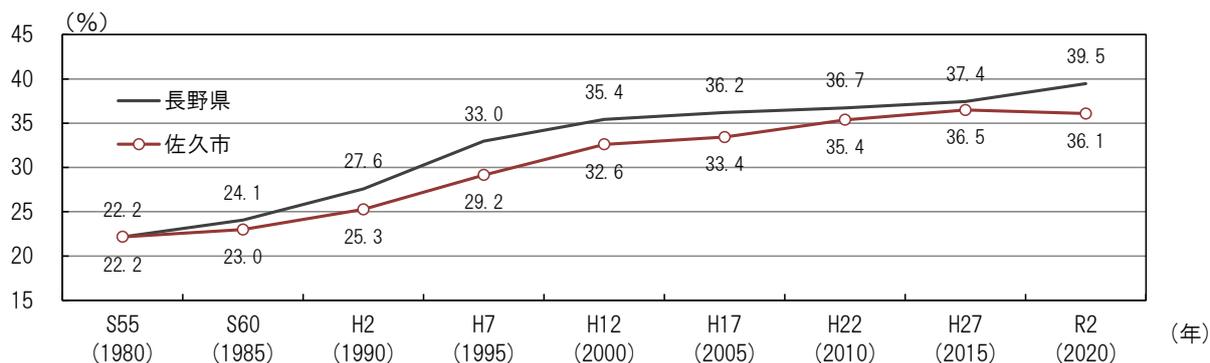
図表 21 女性 未婚率(20-44 歳) 19 市比較



(資料) 総務省「国勢調査」
 (注) 19市は令和2年の未婚率が低い順に並べている

- 20～44 歳女性の未婚率の推移について県と比較してみると(図表 22)、佐久市は県の水準を下回って推移しています。ただ、県と同様に上昇傾向にあります。

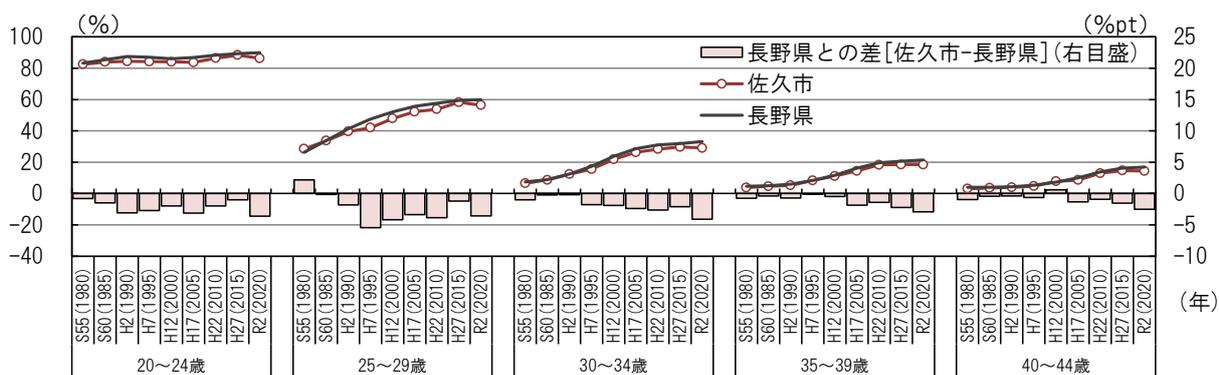
図表 22 女性 未婚率(20-44 歳)



(資料) 総務省「国勢調査」

- 20～44 歳女性の未婚率について、5 歳階級別にみても（図表 23）、出生数が多い年齢層（25 歳～39 歳）において、県を下回る水準で推移しています。特に「25～29 歳」は、県よりも低い水準です。

図表 23 女性 未婚率(20-44 歳)[5 歳階級別]

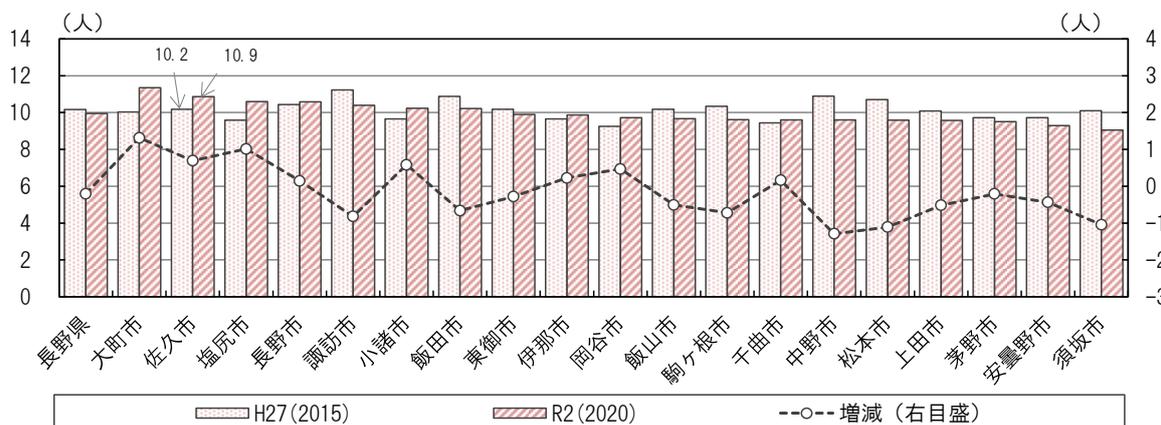


(資料) 総務省「国勢調査」

■ 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数

- 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数をみると(図表24)、令和2年は10.9人と、県内19市中で2番目に多くなっています。

図表 24 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数 19市比較



(資料) 総務省「国勢調査」

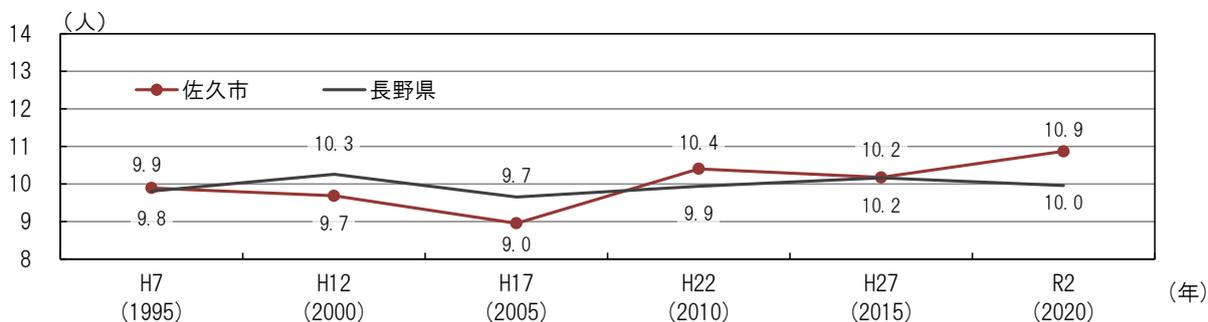
(注1) 有配偶女性(X～X+4歳)100人当たりの出生数：

$X \sim X+4$ 歳の母親による出生数 / $X \sim X+4$ 歳の女性のうち「有配偶」である者の人口 $\times 100$

(注2) 19市は令和2年の有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数が多い順に並べている

- 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数の推移について県と比較してみると(図表25)、平成17年までは県より少ない水準でしたが、平成22年以降は、概ね県を上回って推移しています。

図表 25 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

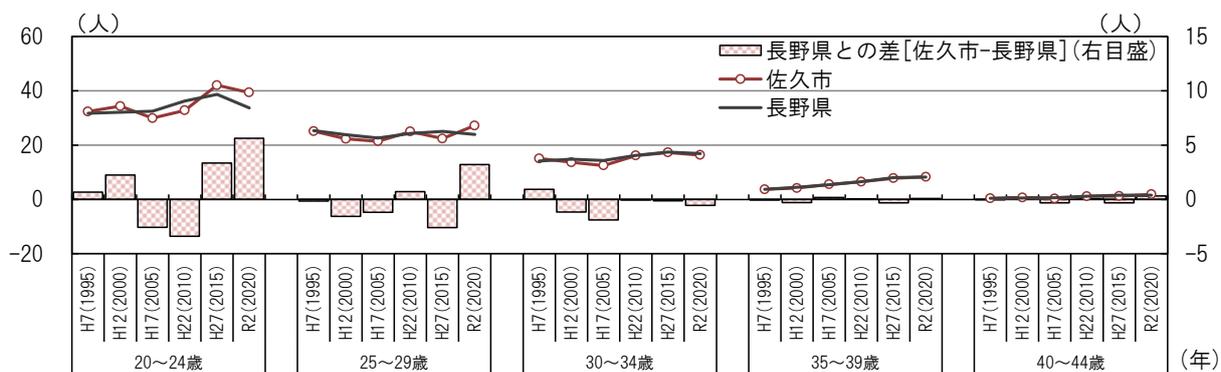
(注) 有配偶女性(20～44歳)100人当たりの出生数：

20～44歳の母親による出生数 / 20～44歳の女性のうち「有配偶」である者の人口 $\times 100$

2. 自然動態

- 有配偶女性 100 人当たりの出生数について、5 歳階級別にみると（図表 26）、出生数が多い年齢層（25 歳～39 歳）のうち、「25～29 歳」は直近では県を上回りましたが、第 2 子以降の出産も想定される「30～34 歳」や「35～39 歳」においては、県と同程度となっています。

図表 26 有配偶女性(20～44 歳)100 人当たりの出生数[5 歳階級別]



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 有配偶女性 (X～X+4 歳) 100 人当たりの出生数：

$X \sim X+4$ 歳の母親による出生数 / $X \sim X+4$ 歳の女性のうち「有配偶」である者の人口 $\times 100$

3. 社会動態

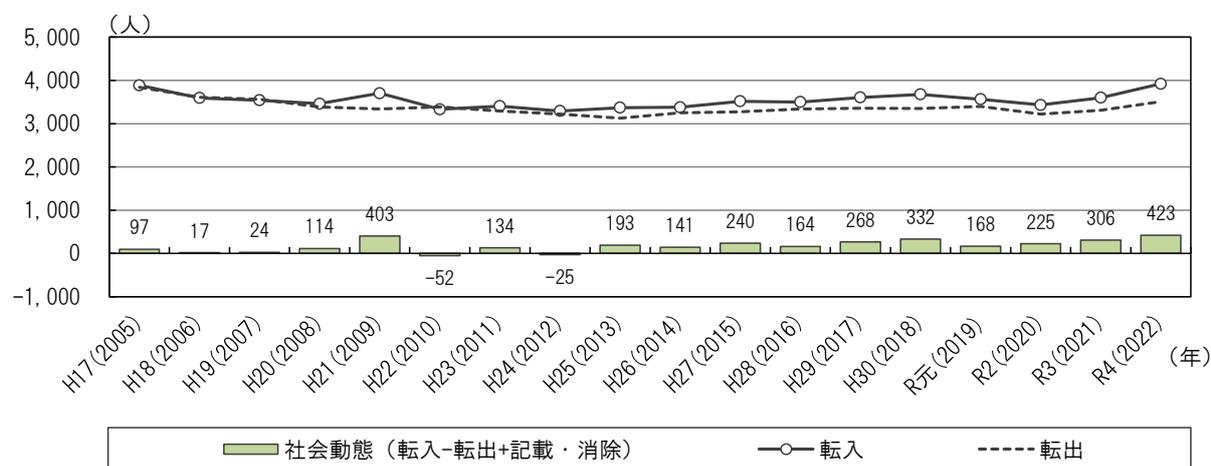
■ 長野県「毎月人口異動調査」

➤ 毎月人口異動調査:国勢調査による人口及び世帯数を基礎にして、これにその後の住民基本台帳法に基づく異動データを加減して推計したもの。

① 佐久市の社会動態の推移

• 社会動態の動向の要因をみるため「転入」と「転出」の推移をみると(図表 27)、「転入」が「転出」を上回る転入超過で推移しており、令和元年以降の転入超過幅は増加傾向で推移しています。

図表 27 社会動態の推移



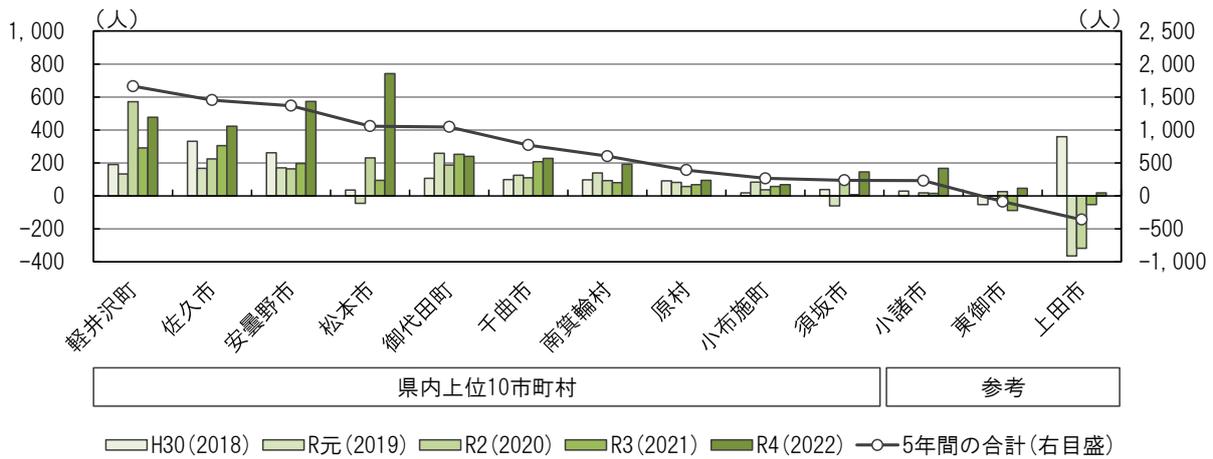
(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

(注) 「記載・消除」は省略。

② 他市町村との比較

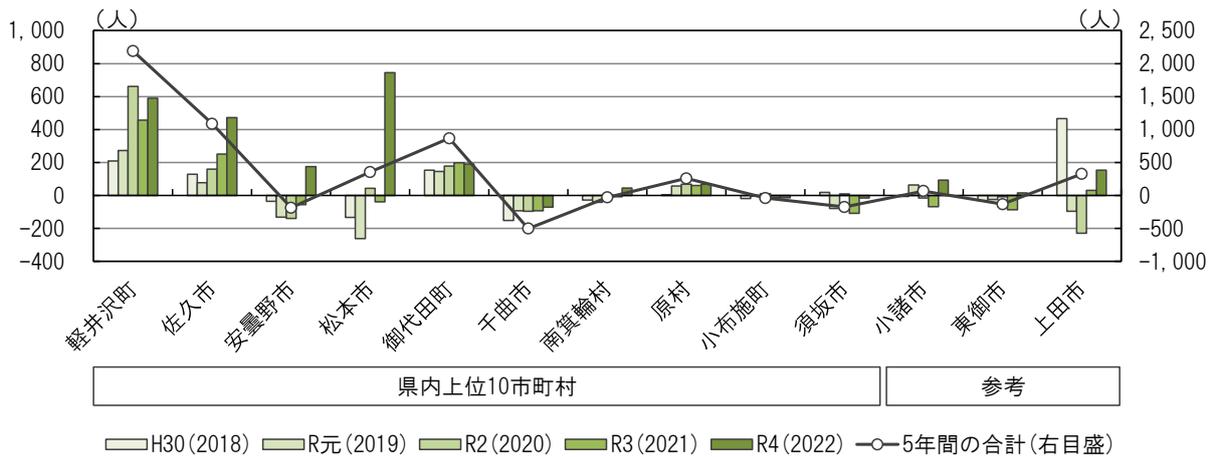
- 過去5年間（平成30-令和4年）の転入超過数の累計について他市町村と比較してみると（図表28）、佐久市は軽井沢に次いで県内市町村中2位と、高順位に位置しています。
- 内訳として「県外」からの転入超過数を把握するため、過去5年間の転入超過数の上位10自治体を対象に、「県外」からの転入超過数をみると（図表29）、県外からの転入超過数も軽井沢に次いで2位と高順位に位置しています。

図表 28 社会動態(平成30-令和4年) 他市町村との比較



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」
 (注) 「記載・消除」を含む。(転入-転出+記載・消除)

図表 29 県外からの転入超過数(平成30-令和4年) 他市町村との比較 ※国外を含む



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」
 (注) 県外からの転入超過数は、県外からの転入-県外への転出として算出。
 県内上位10市町村は、社会動態（転入-転出+記載・消除）の順位をもとに抽出したもの。(県外からの転入超過に関する順位ではないことに留意。)

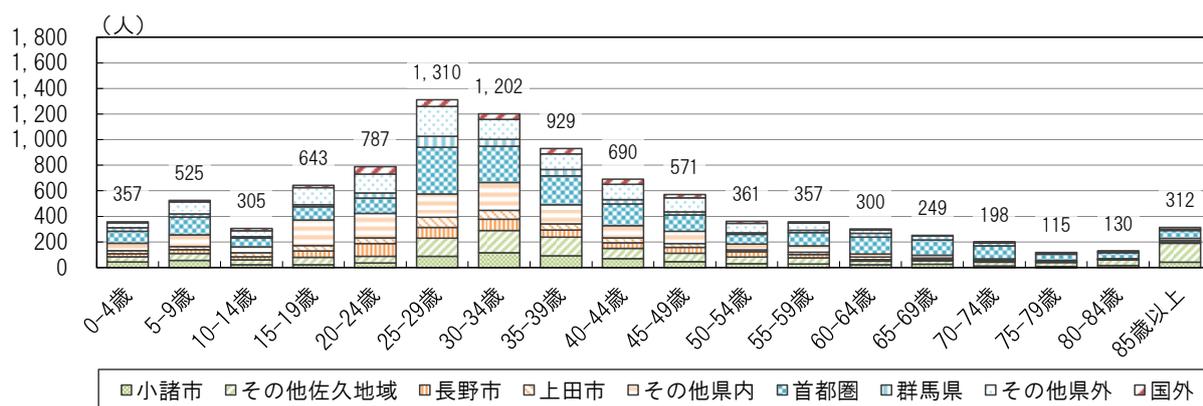
■ 総務省「国勢調査」

- 国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、本邦内に常住している者について行われる調査。
- 「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいう。

① 転入者の状況(どの年代・どの地域からの転入が多いか)

- 図表 30 は「令和2年時点で、5年前の常住地が佐久市外だった人」(転入してきた人)を整理したものです。
- これをみると、子育て世代にあたる25-39歳の転入者数が多くなっています。
- 内訳としては、「首都圏」や「その他県外」からの転入が多くなっています。
- 令和2年と平成27年を比較してみると(図表31)、30-34歳で転入者数がやや減少しました。

図表 30 5年前および現在の常住地による転入者数(令和2年)



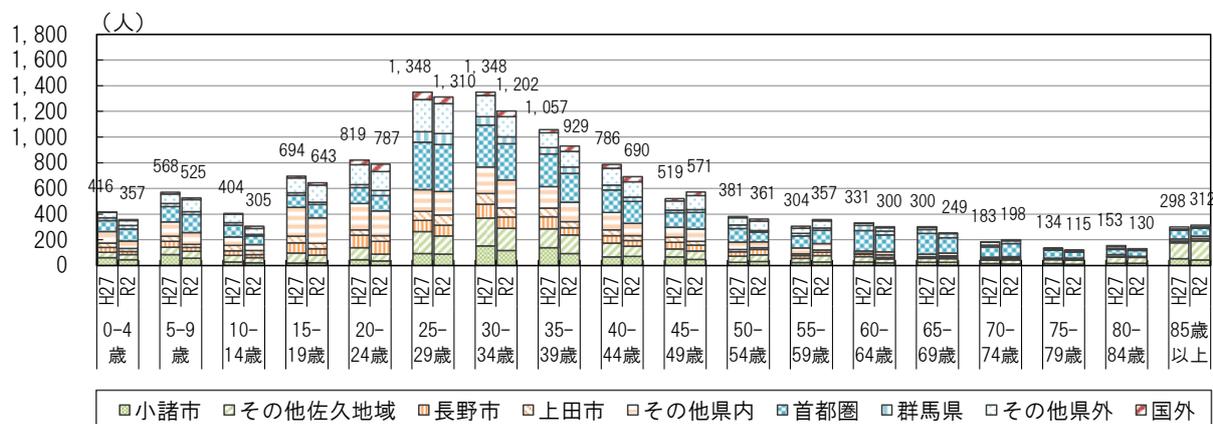
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転入 : 5年前は佐久市以外に常住していたが、現在は佐久市に常住している者

佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表 31 5年前および現在の常住地による転入者数(平成27年・令和2年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転入 : 5年前は佐久市以外に常住していたが、現在は佐久市に常住している者

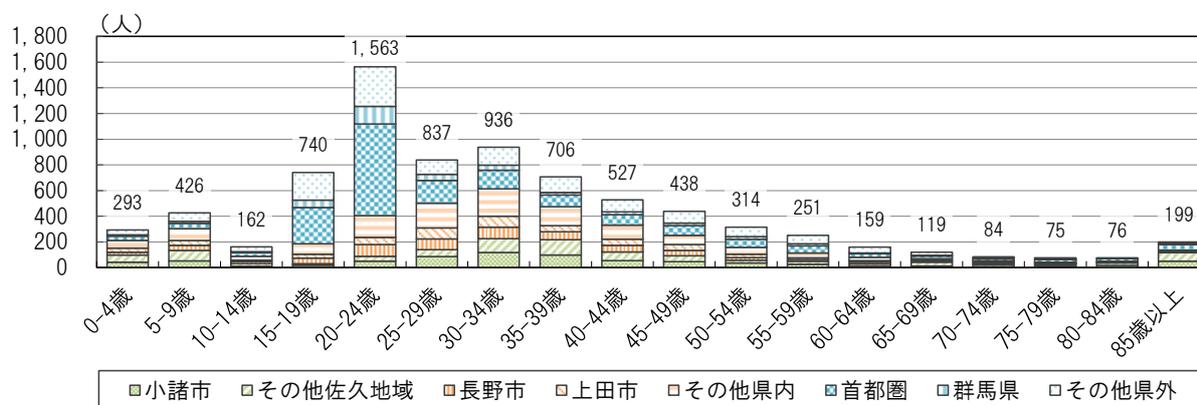
佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② 転出者の状況(どの年代・どの地域への転出が多いか)

- 図表 32 は「5 年前は佐久市に常住していたが、令和 2 年時点で佐久市外に常住している人」(転出した人)を整理したものです。
- これをみると、進学や就職等の時期にあたる 20-24 歳の転出者数が多くなっています。
- 転出先の内訳としては、「首都圏」や「その他県外」への転出が多くなっています。
- 令和 2 年と平成 27 年を比較してみると(図表 33)、35-39 歳、40-44 歳、15-19 歳等で転出者数が減少しました。

図表 32 5 年前および現在の常住地による転出者数(令和 2 年)



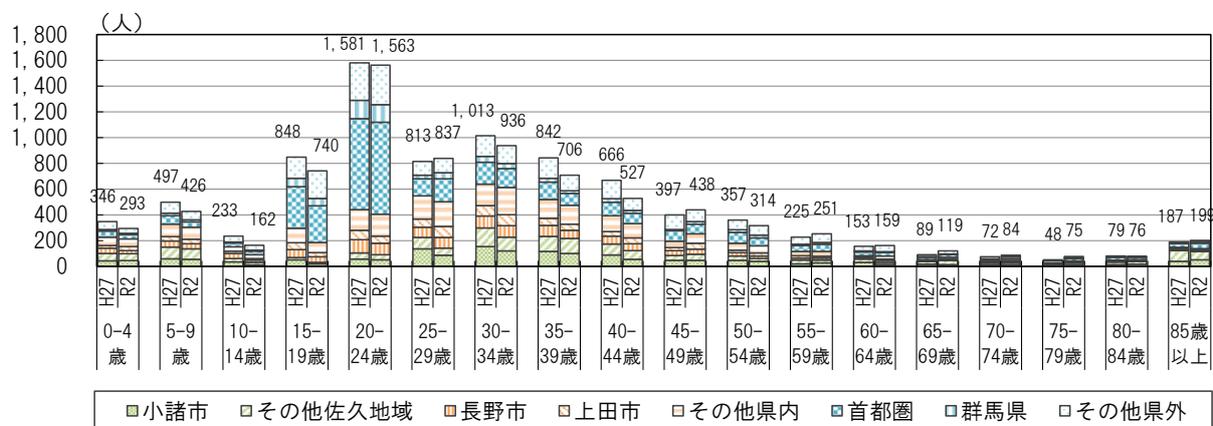
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転出 : 5年前に佐久市に常住していたが、現在は佐久市以外に常住している者(国勢調査では、日本国内に常住している者を調査対象していることから、5年前の常住地が佐久市であり、5年前の常住地が佐久市であり現在の常住地が「国外」である者の人口は捕捉できないことに留意。)

佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表 33 5 年前および現在の常住地による転出者数(平成 27 年・令和 2 年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転出 : 5年前に佐久市に常住していたが、現在は佐久市以外に常住している者(国勢調査では、日本国内に常住している者を調査対象していることから、5年前の常住地が佐久市であり、5年前の常住地が佐久市であり現在の常住地が「国外」である者の人口は捕捉できないことに留意。)

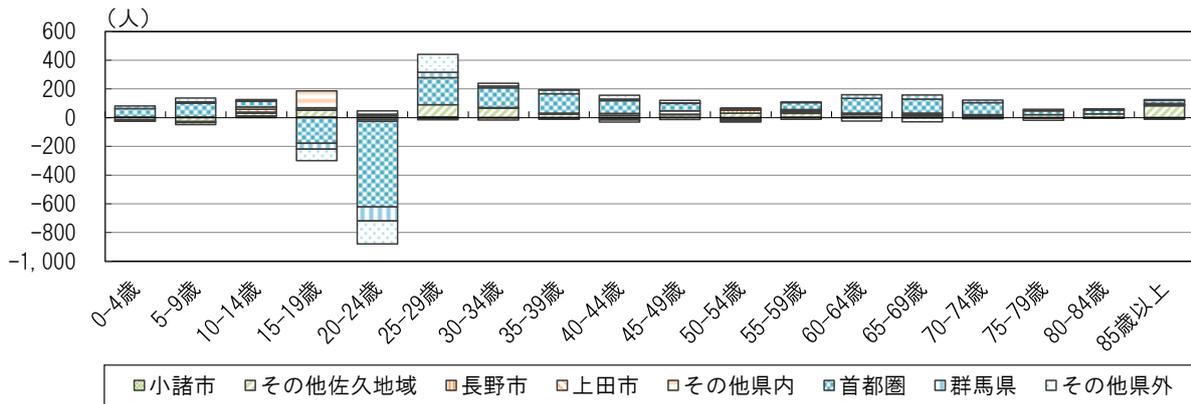
佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

③ 転入超過数の状況

- 転入超過数でみると（図表 34）、進学や就職の時期にあたる 15-19 歳、20-24 歳は「首都圏」等を中心に転出超過となっています。
- 一方、子育て世代にあたりとみられる 20 代後半～40 代にかけて、首都圏からを中心に転入超過となっています。9 歳以下も同様に首都圏からを中心に転入超過となっており、首都圏から子育て世代の転入超過となっている状況が推察されます。

図表 34 5 年前および現在の常住地による転入超過数(令和 2 年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転入 : 5年前は佐久市以外に常住していたが、現在は佐久市に常住している者

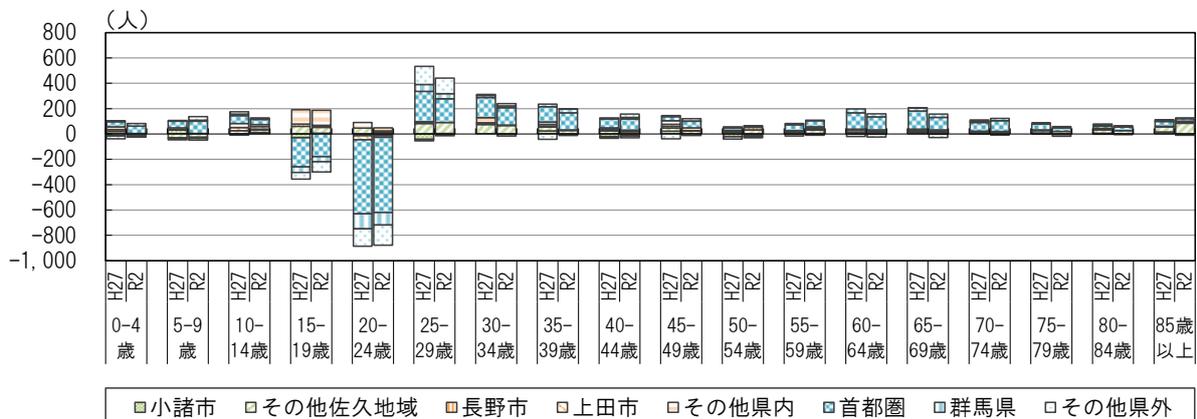
転出 : 5年前に佐久市に常住していたが、現在は佐久市以外に常住している者（国勢調査では、日本国内に常住している者を調査対象していることから、5年前の常住地が佐久市であり、5年前の常住地が佐久市であり現在の常住地が「国外」である者の人口は捕捉できないことに留意。）

転入超過 : [転入-転出]にて算出。（上記の通り、転入と転出で「国外」に対する取り扱いに違いがあること等から、地域別の転入超過のみを算出し、転入超過総数は算出していない。）

佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表 35 5 年前および現在の常住地による転入超過数(平成 27 年・令和 2 年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 転入 : 5年前は佐久市以外に常住していたが、現在は佐久市に常住している者

転出 : 5年前に佐久市に常住していたが、現在は佐久市以外に常住している者（国勢調査では、日本国内に常住している者を調査対象していることから、5年前の常住地が佐久市であり、5年前の常住地が佐久市であり現在の常住地が「国外」である者の人口は捕捉できないことに留意。）

転入超過 : [転入-転出]にて算出。（上記の通り、転入と転出で「国外」に対する取り扱いに違いがあること等から、地域別の転入超過のみを算出し、転入超過総数は算出していない。）

佐久地域 : 小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

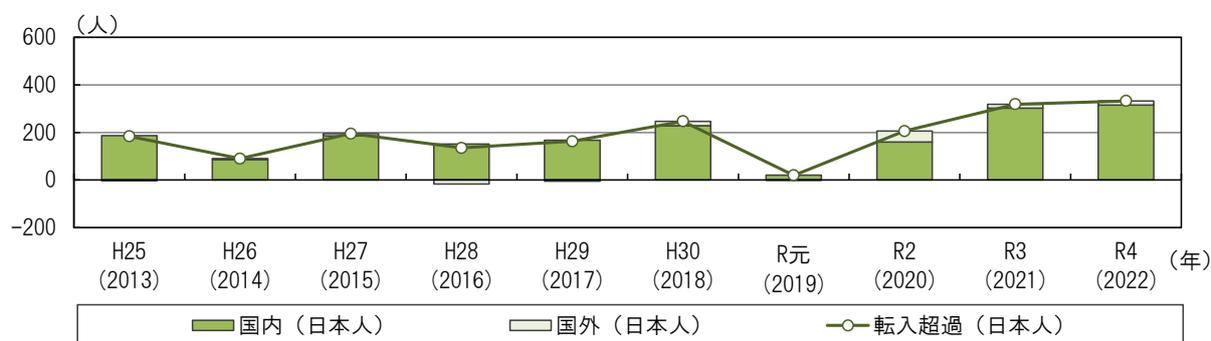
■ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

- 住民基本台帳法に基づき、各年1月1日現在の住民票に記載されている者の数(住民基本台帳人口)及び世帯数並びに1年間の人口動態(住民票の記載及び消除の数)についてとりまとめたもの。

① 国籍別にみた社会動態の推移

- 日本人の転入超過幅は令和元年に縮小したものの令和2年以降は増加傾向に転じました(図表36)。外国人は、令和2、3年はコロナ禍により移動数が大きく減少しましたが、令和4年の転入超過幅は増加に転じました(図表37)。こうした結果、令和2年以降は日本人・外国人全体でみて(図表38)、社会動態は増加傾向となっています。

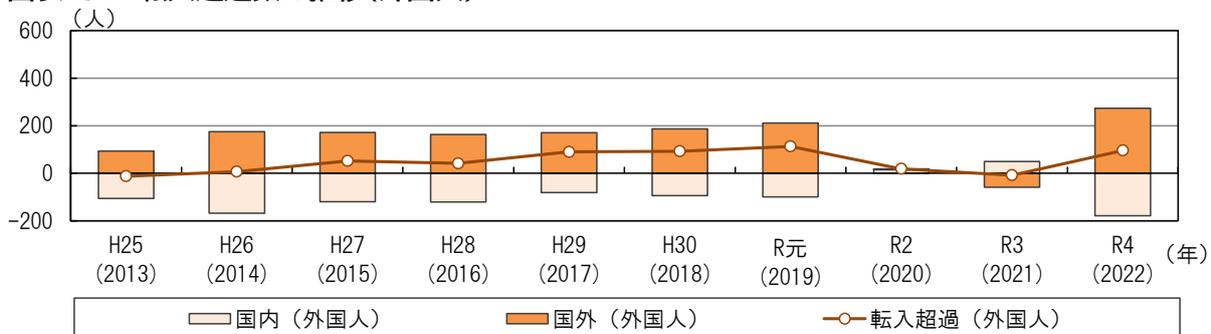
図表 36 転入超過数の推移(日本人)



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(注) 転入超過は、転入と転出の差として算出。(その他の記載・消除は含んでいない。)

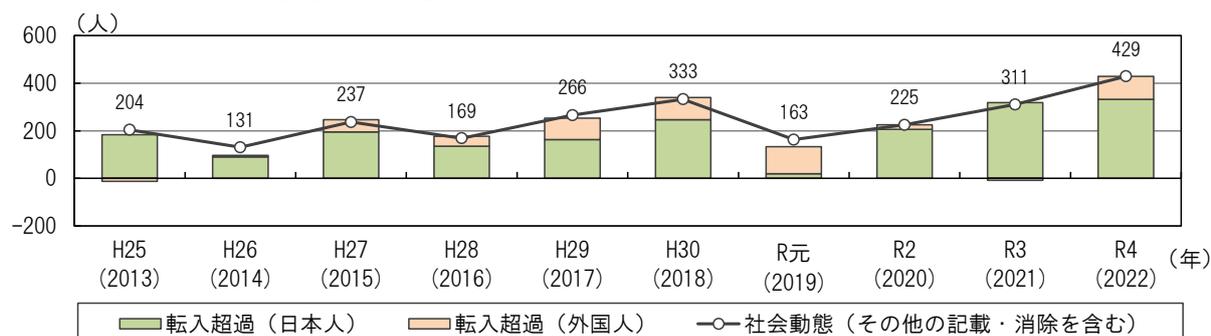
図表 37 転入超過数の推移(外国人)



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(注) 転入超過は、転入と転出の差として算出。(その他の記載・消除は含んでいない。)

図表 38 社会動態の推移(国籍別)



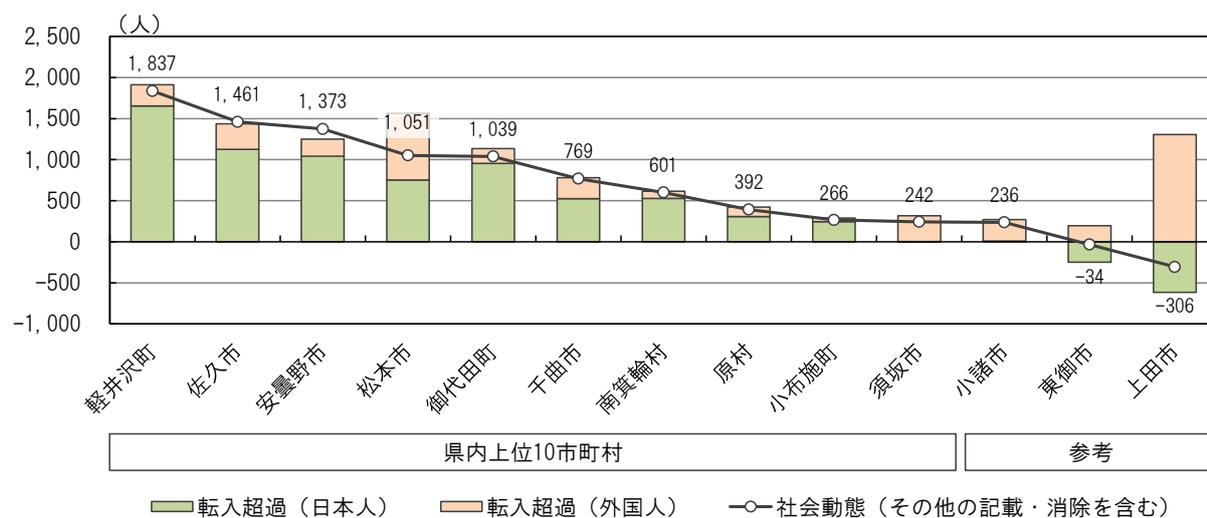
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(注) 国籍別の転入超過は、転入と転出の差として算出。(その他の記載・消除は含んでいない。)

② 他市町村との比較

- 平成 30-令和 4 年の転入超過数の累計をみると、佐久市は県内 77 市町村中、軽井沢町に次いで 2 番目に多くなっています。内訳で見ると、国内のほか、海外からの流入も一定割合含まれています。(図表 39)

図表 39 国籍別 社会動態(平成 30-令和 4 年) 他市町村との比較



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(注) 国籍別の転入超過は、転入と転出の差として算出。(その他の記載・消除は含んでいない。)

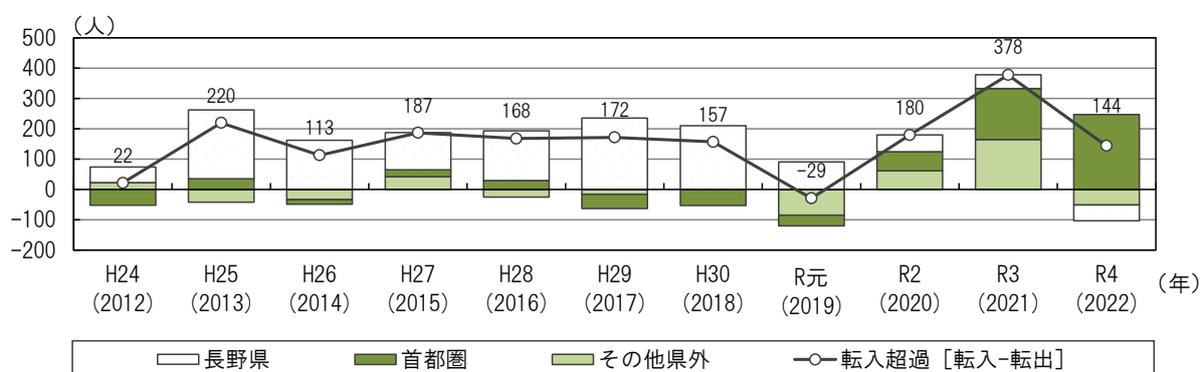
■ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

➤ 住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにするもの。

① どの地域からの転入超過幅が大きいのか

- 日本国内での人口移動を、地域別の転入超過数の推移で見ると、平成24年から令和元年までは「長野県」からの転入がほとんどでしたが、令和2年（コロナ禍）以降は「首都圏」からの転入超過数が増加傾向にあります（図表40）。

図表 40 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(転出入前の地域別)



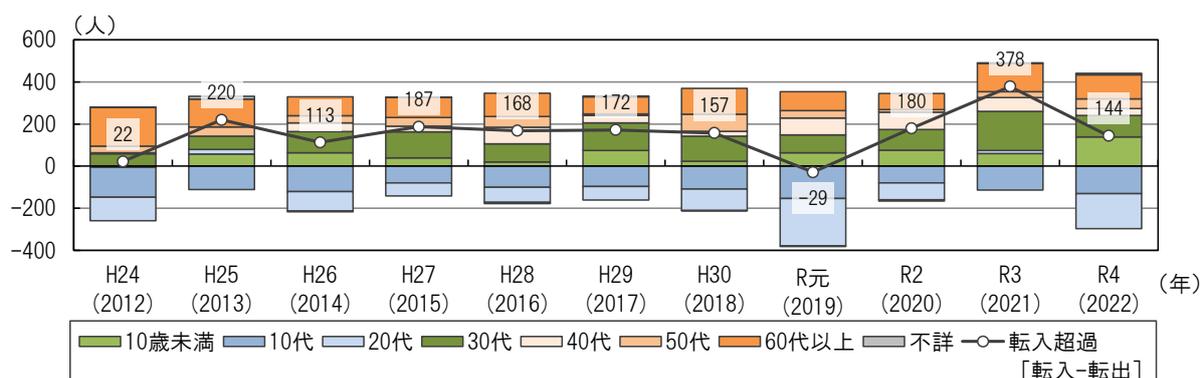
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 平成29年以前は日本人移動者のみ、平成30年以降は外国人を含む移動者。
首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

② どの年代の転入超過幅が大きいのか

- 日本国内での人口移動を年代別の転入超過数の推移で見ると（図表41）、10代、20代の流出超過が続く中、10歳未満や30代、60代以上の転入超過により、全体として転入超過となっています。
- 令和3年は30代、令和4年は10代未満の転入超過幅が拡大しました。
- 令和元年の流出超過は、20代の流出超過による影響が大きかったものとみられます。

図表 41 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(年代別)



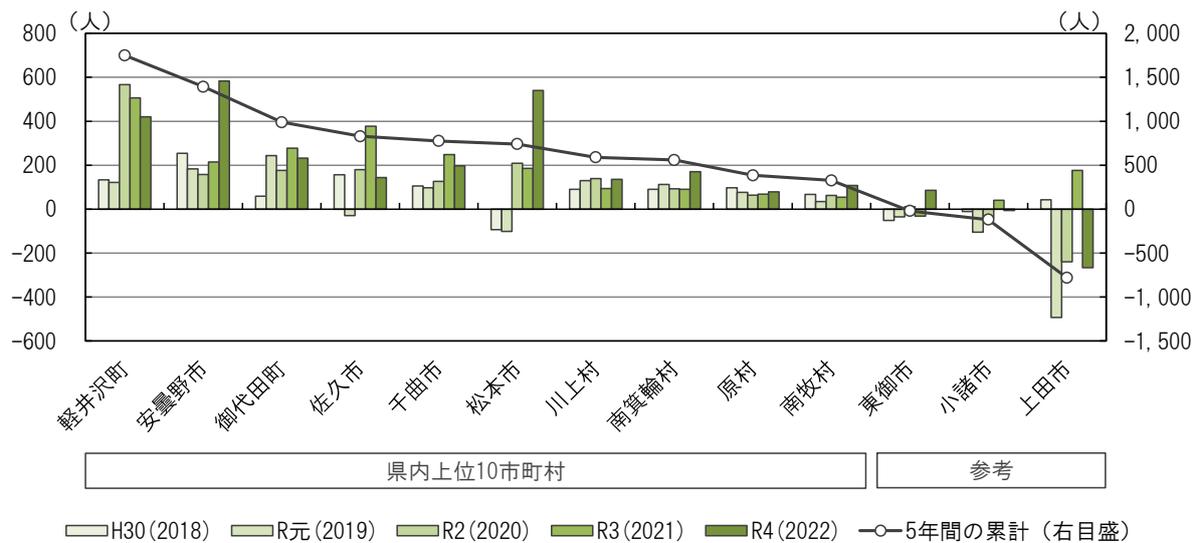
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 平成29年以前は日本人移動者のみ、平成30年以降は外国人を含む移動者。

③ 他市町村との比較

• 平成 30-令和 4 年の日本国内での人口移動に関する転入超過数の累計をみると、佐久市は 77 市町村中、「軽井沢町」、「安曇野市」、「御代田町」に次いで、第 4 位となっています（図表 42）。

図表 42 日本国内での人口移動 転入超過数(平成 30-令和 4 年) 他市町村との比較

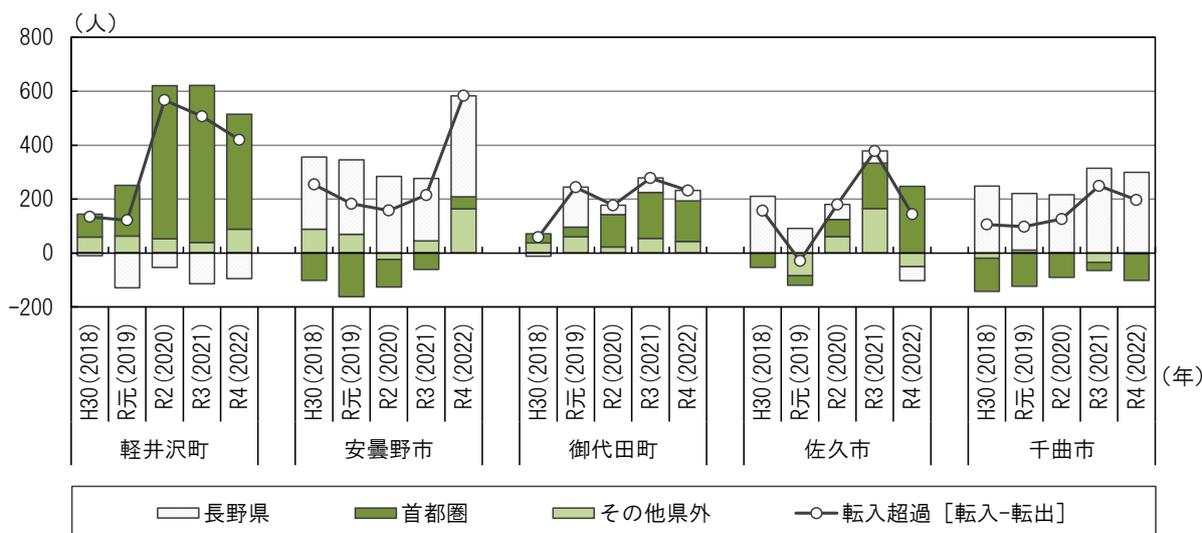


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④ (他市町村との比較)どの地域からの転入超過幅が大きいのか

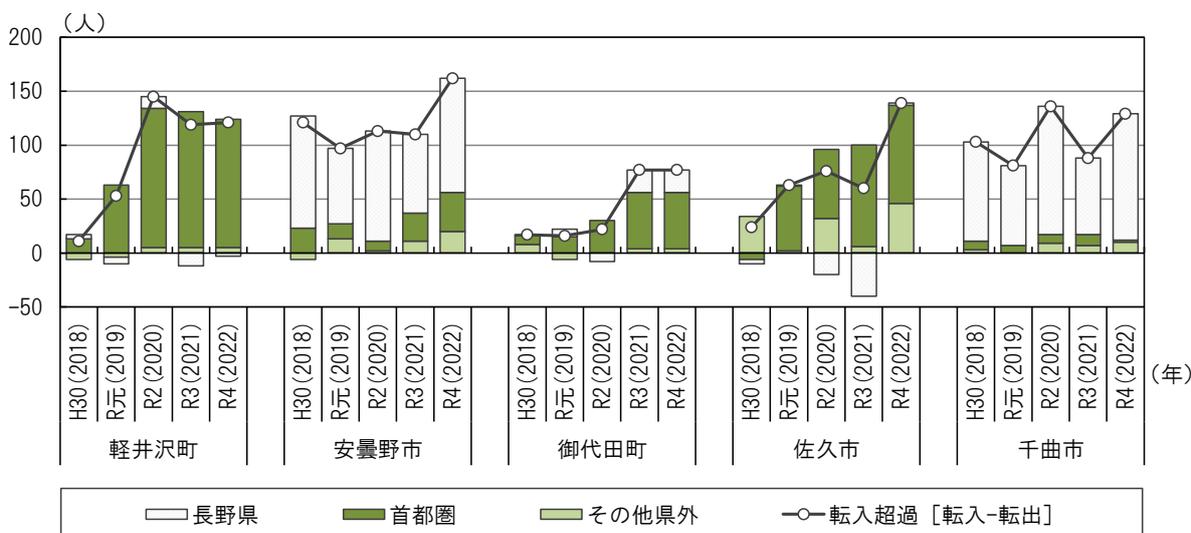
- 図表 42 の上位5市町について、国内の「どの地域」からの社会移動が多いか比較してみると (図表 43)、安曇野市、千曲市は「長野県内」からの転入超過が多い一方で、軽井沢町、御代田町、佐久市は「首都圏」からの転入超過が増加しています。
- さらに、子育て世代の転入状況をみるため「10歳未満」の状況をみてみると (図表 44)、図表 43 と同様に佐久市は「首都圏」からの転入超過が増加傾向にあり、子育て世代の転入超過が増加しているものとみられます。

図表 43 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(転出入前の地域別)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 (注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表 44 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(転出入前の地域別) [10歳未満]

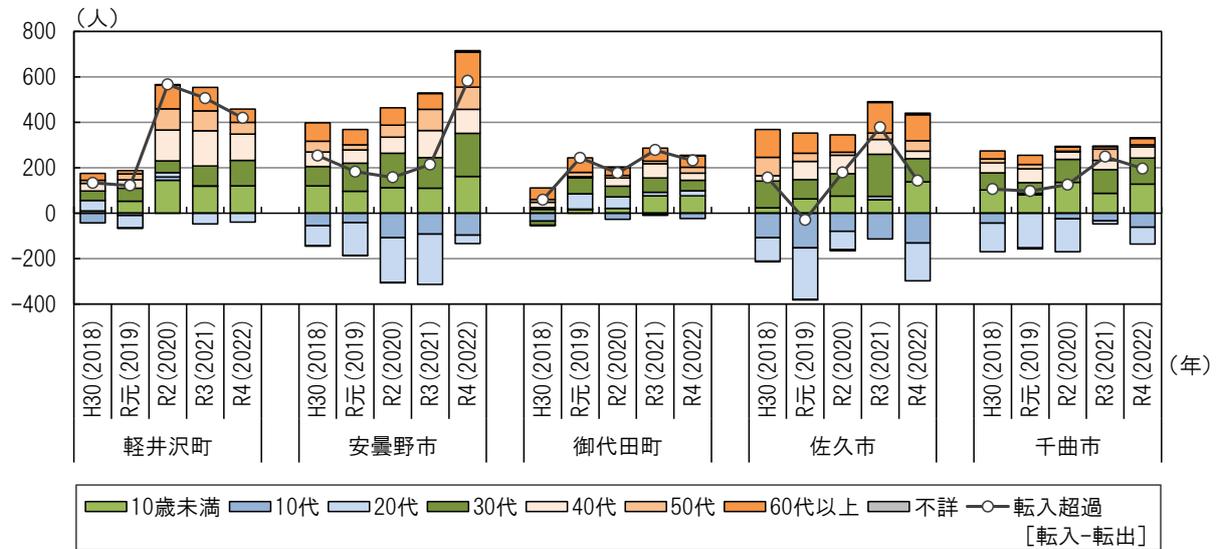


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
 (注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

⑤ (他市町村との比較)どの年代の転入超過幅が大きいのか

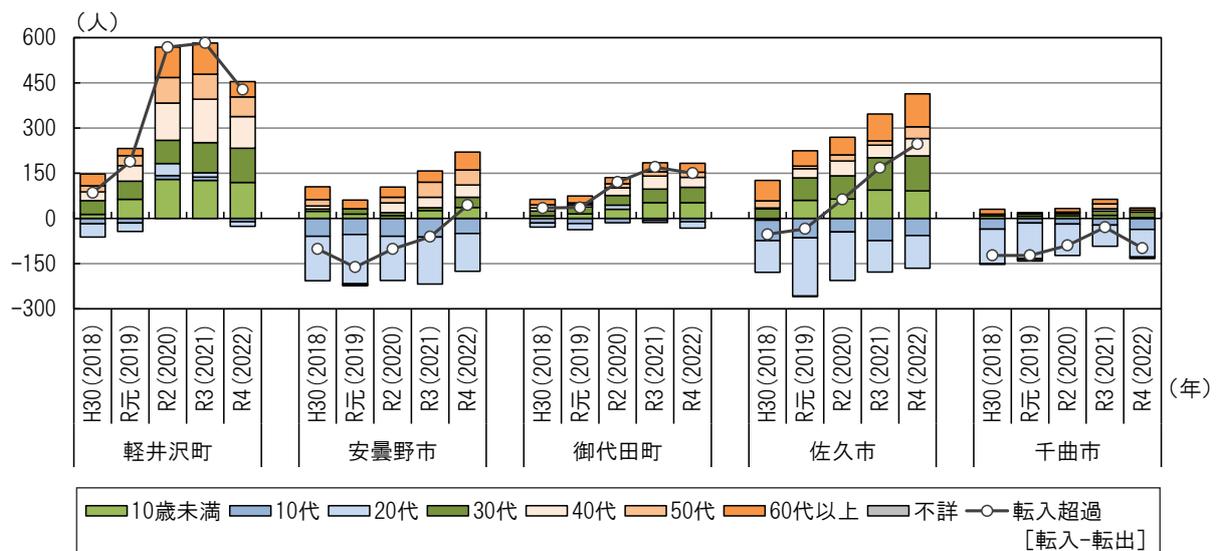
- 図表 42 の上位 5 市町について、「どの年代」の社会移動が多いかを把握するため、転入超過数を年代別にみると (図表 45)、いずれの市・町においても、10 歳未満および 30 代 (子育て世代) の転入超過が多くなっています。
- 次に、「首都圏から」の転入超過数を年代別にみると (図表 46)、安曇野市や千曲市ではシニア層の転入超過が目立つ一方、佐久市は軽井沢町や御代田町と同様に、子育て世代にあたる 10 歳未満および 30 代の転入超過が増加しています。

図表 45 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(年代別)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 46 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(年代別) [首都圏からの転入超過数]



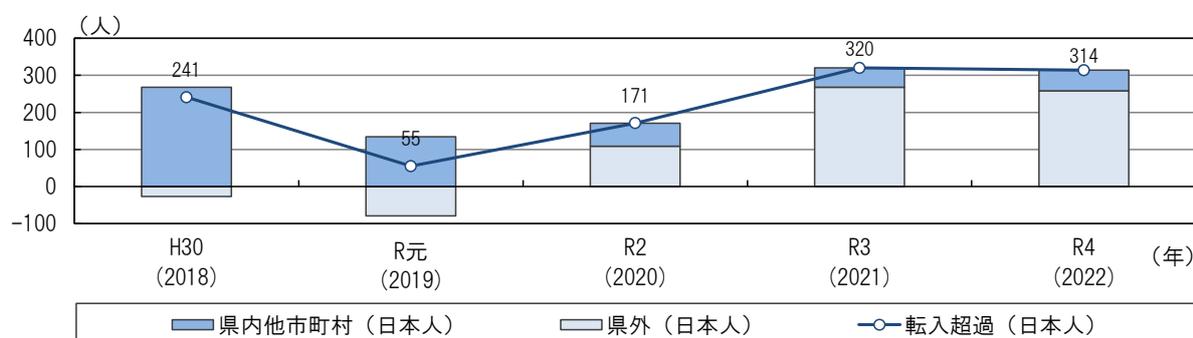
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

⑥ 国籍別にみた日本国内での転入超過数の推移

- 日本人の国内における人口移動の状況を見ると（図表 47）、平成 30 年は県内他市町村からの転入超過幅が大きく全体の転入超過のプラスに寄与していましたが、令和 2 年以降は、県内他市町村からの転入超過幅が縮小した一方、県外からの転入超過幅が拡大しています。
- 外国人の国内における人口移動の状況を見ると（図表 48）、平成 30 年および令和元年は県内他市町村、県外ともに流出超過となり、転入超過幅はマイナスでしたが、令和 2 年および令和 3 年は県外からの流入超過により、転入超過幅はプラスに転じました。令和 4 年は再び、県内他市町村、県外ともに流出超過となり、転入超過幅はマイナスとなっています。

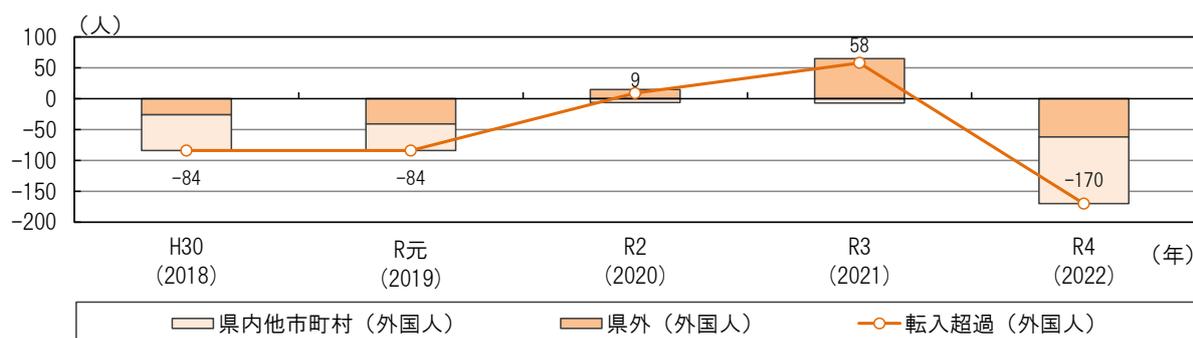
図表 47 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(転出入前の地域別) [日本人]



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 転入超過は、転入と転出の差として算出。

図表 48 日本国内での人口移動 転入超過数の推移(転出入前の地域別) [外国人]



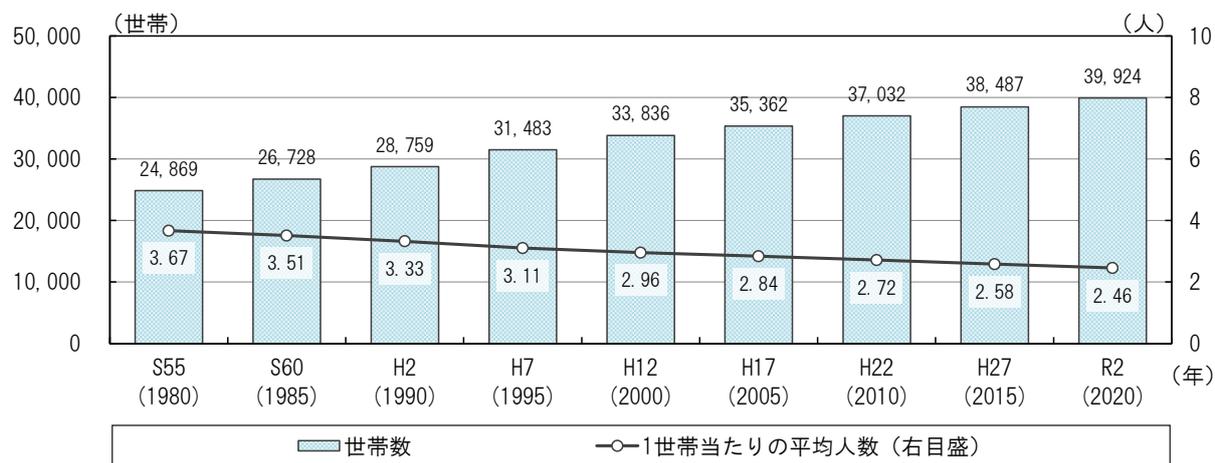
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 転入超過は、転入と転出の差として算出。

4. 世帯数／世帯人員

- 世帯数は増加傾向にある一方、核家族化の進行に伴い、1世帯当たりの平均人数は減少傾向にあります（図表 49）。

図表 49 世帯数および1世帯当たりの平均人数の推移

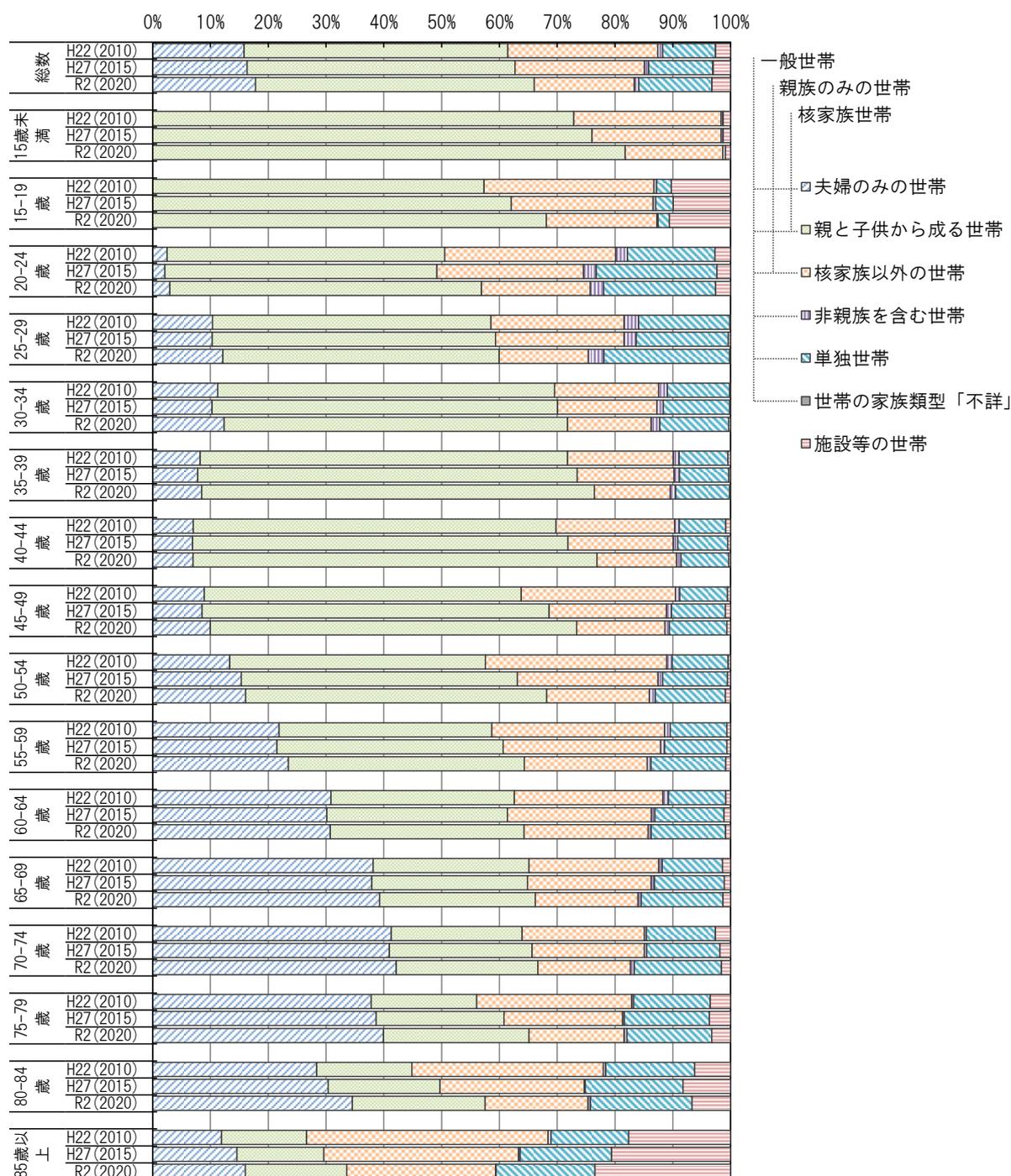


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 1世帯当たりの平均人数：人口 / 世帯数 により算出

- 世帯種類・家族類型別構成比の推移をみると（図表 50）、全体として「核家族世帯」「単独世帯」の構成比が上昇、「核家族以外の世帯」が減少しています。
- 年代別にみると、「15-19 歳」では「施設等の世帯」が 10%程度みられます。
- 「85 歳以上」では、「核家族以外の世帯」が減少し、「夫婦のみ世帯」「施設等の世帯」の構成比が上昇しています。

図表 50 人口の世帯種類・家族類型別構成比



（資料）総務省「国勢調査」

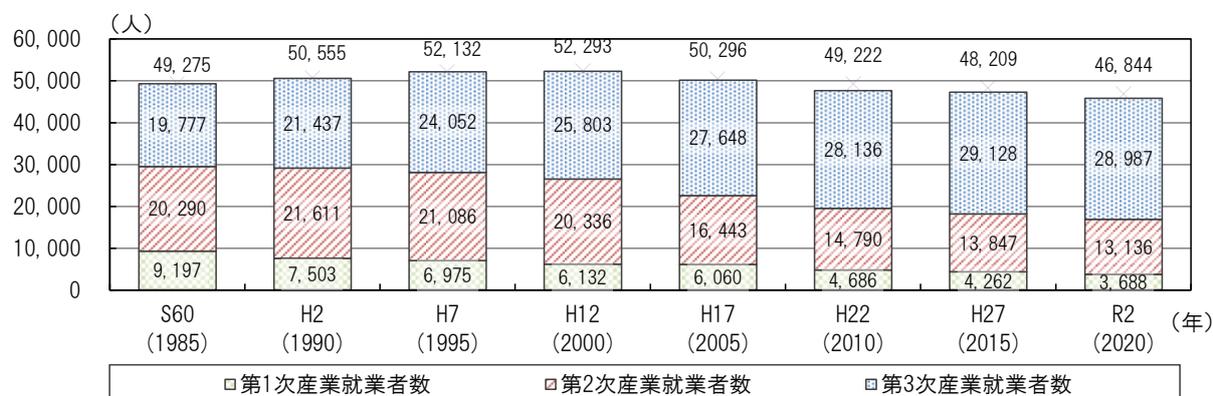
（注）「親と子供から成る世帯」は、「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」の合計として集計。

5. 就業者数／就業率

■ 産業3部門別にみた就業者の状況

- 佐久市に常住している15歳以上の就業者数は、昭和60年から平成12年までは増加傾向でしたが、平成17年以降は減少傾向にあります（図表51）。
- 産業3部門別構成比をみると、「第1次産業」「第2次産業」が低下傾向にある一方で、「第3次産業」は上昇傾向にあります（図表52）。

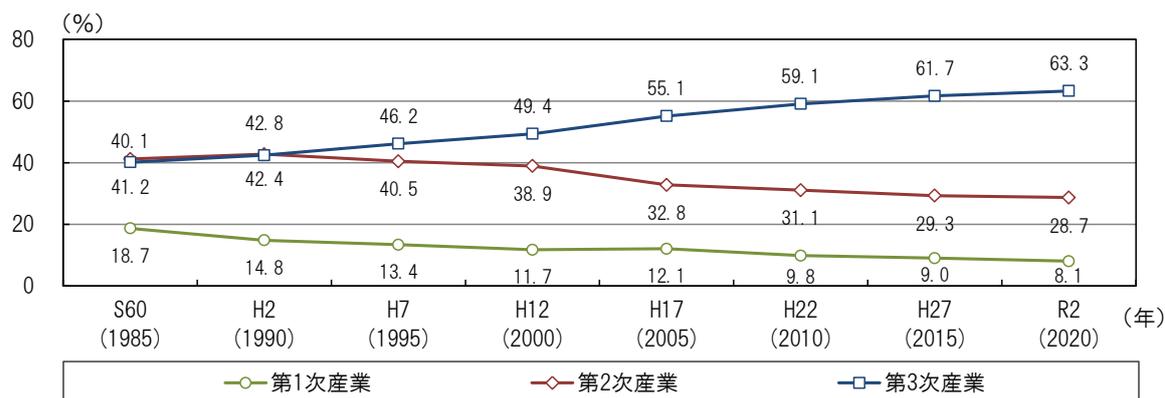
図表 51 15歳以上の就業者数(産業3部門別)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 「分類不能の産業」があるため、産業3部門別就業者数の合計が就業者数総数と一致しない場合がある。

図表 52 15歳以上 就業者数の産業3部門別構成比の推移

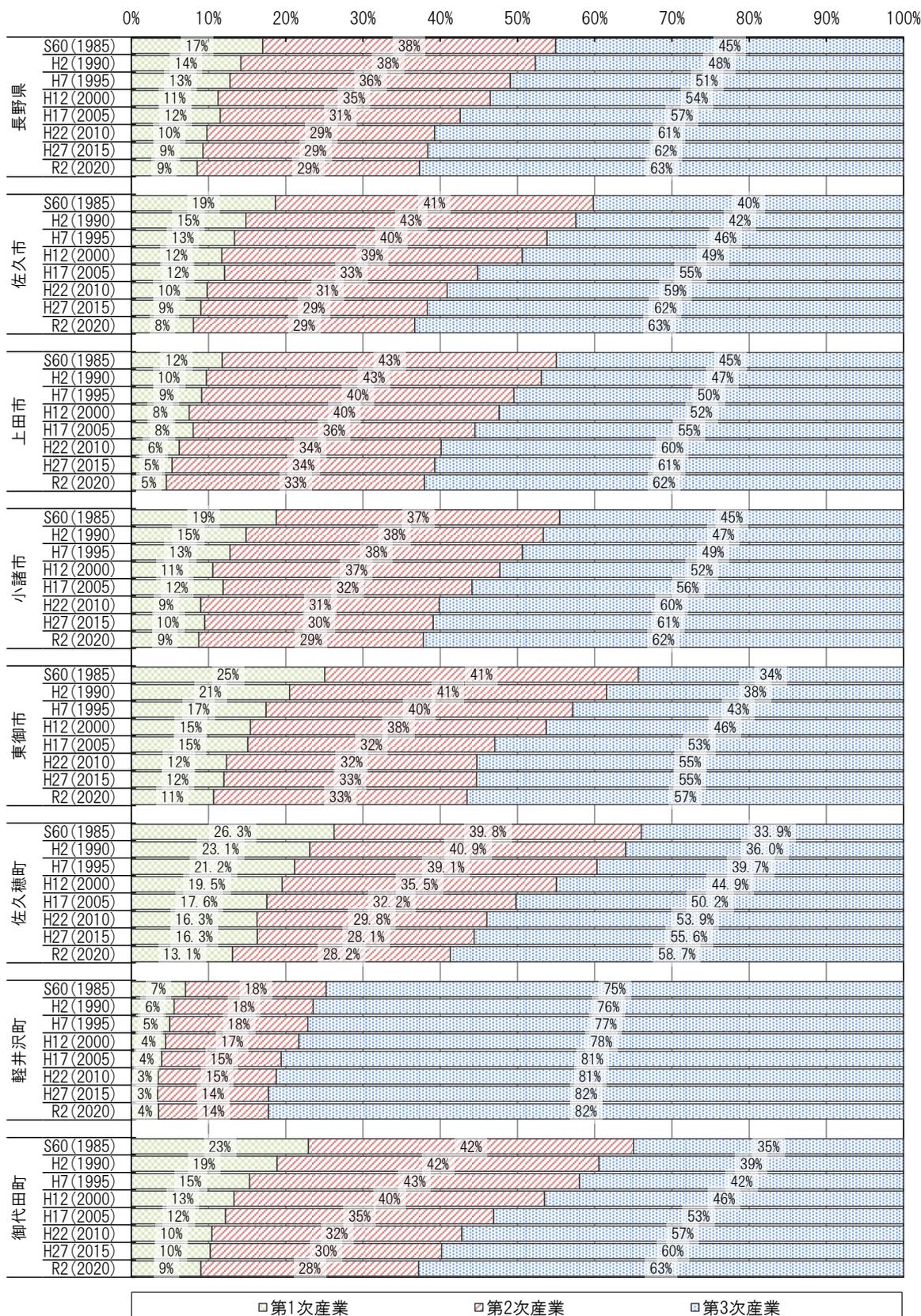


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 「分類不能の産業」を除いて構成比を算出。

- 15歳以上の就業者の産業3部門別構成比およびその推移を、長野県や東信地域の市町村と比較してみると（図表53）、佐久市を含む東信地域の多くの市町村では、長野県と同様、「第1次産業」「第2次産業」が低下傾向にある一方で、「第3次産業」が上昇傾向にあります。

図表 53 15歳以上 就業者数の産業3部門別構成比の推移(長野県および近隣市町村との比較)



(資料) 総務省「国勢調査」

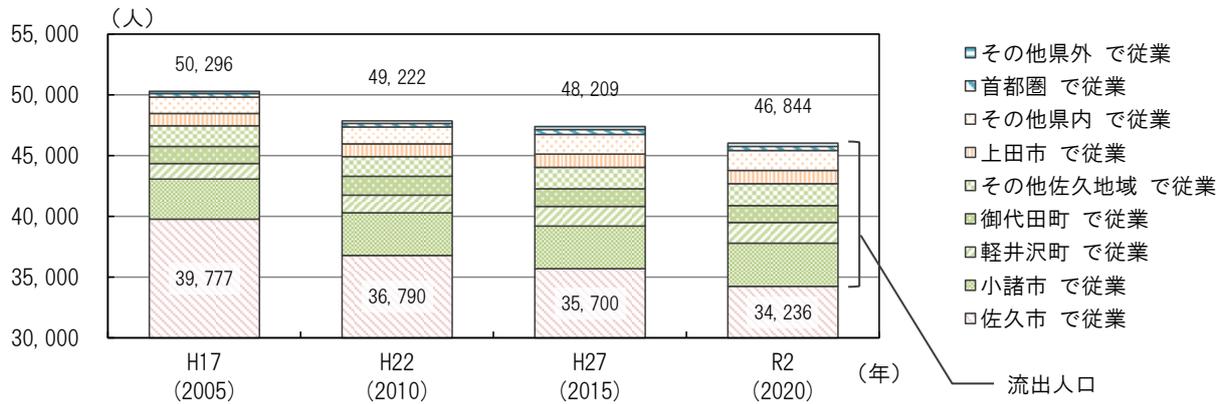
(注) 「分類不能の産業」を除いて構成比を算出。

■ 従業地の状況

① 佐久市に常住する15歳以上はどこで働いているか(流出人口はどの程度か)

- 佐久市に常住する15歳以上就業者数は減少傾向にあります(図表54)。
- 従業地別の構成比をみると(図表55)、「佐久市」で従業する割合は減少傾向にあり、市外で従業する「流出人口」の割合が増加傾向にあります。
- 市外の従業地としては「小諸市」、「軽井沢町」などが多くなっています。

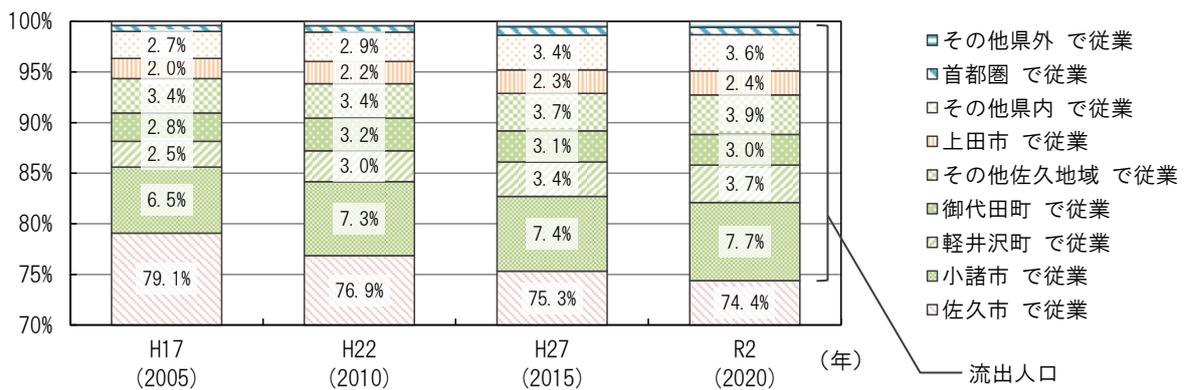
図表54 佐久市に常住する15歳以上 就業者数(従業地別)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出人口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者(県内他市町村で従業する者および他県で従業する者)
 佐久市に常住する就業者数には、従業地「不詳」および従業市区町村「不詳・外国」が含まれるため、佐久市で従業する者と流出人口の合計に一致しない場合がある。
 佐久地域：小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町
 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表55 佐久市に常住する15歳以上 就業者数の従業地別構成比



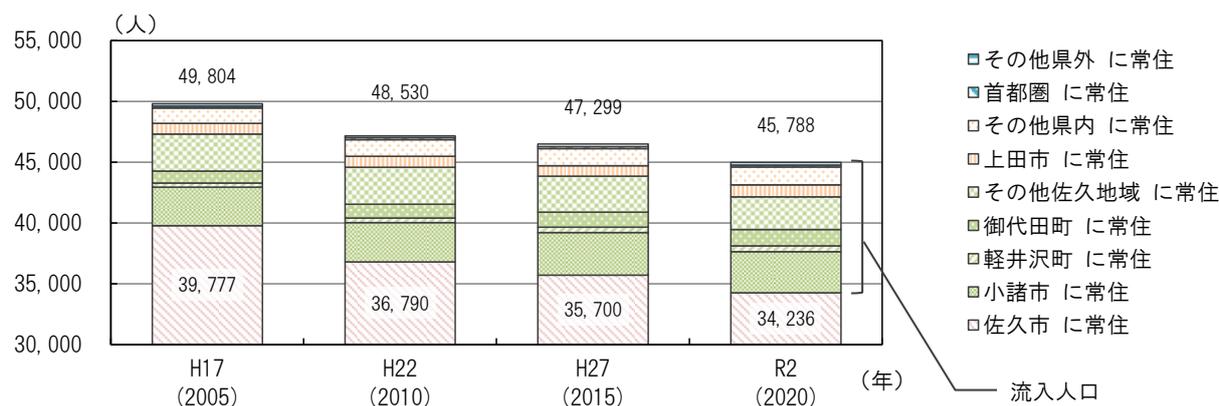
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出人口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者(県内他市町村で従業する者および他県で従業する者)
 佐久地域：小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町
 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 構成比は、従業地「不詳」および従業市区町村「不詳・外国」を除いて算出。

② 佐久市で働く人はどこに常住している人が(流入人口はどの程度か)

- 佐久市で従事する 15 歳以上 就業者数は減少傾向にあります (図表 56)。
- 常住地別の構成比をみると (図表 57)、「佐久市」の割合は減少傾向にあり、市外から佐久市へ来て従業する「流入人口」の割合が増加傾向にあります。
- 流入人口の常住地としては、「小諸市」「御代田町」などが多くなっています。

図表 56 佐久市で従業する 15 歳以上 就業者数(常住地別)



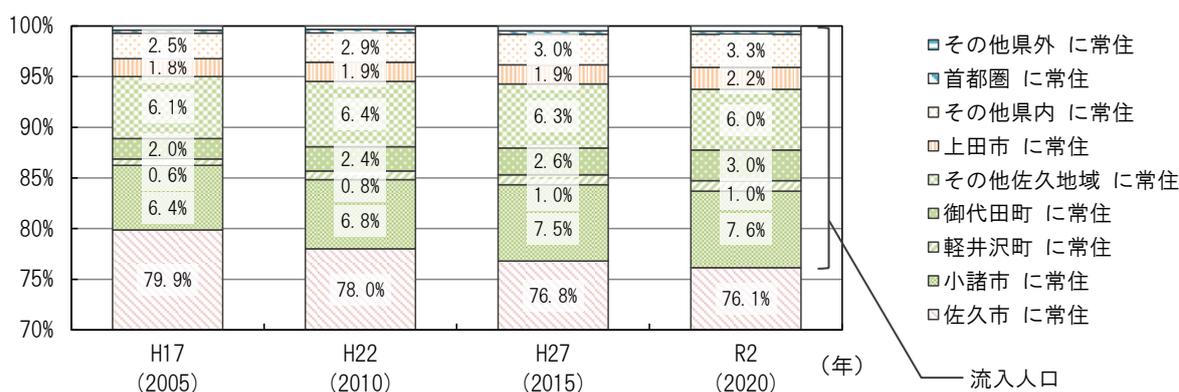
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者（県内他市町村に常住する者および他県に常住する者）
佐久市で従業する就業者数には、従業地「不詳」または従業市区町村「不詳・外国」で佐久市に常住している者が含まれるため、佐久市で従業している者と流入人口の合計に一致しない場合がある。

佐久地域：小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

図表 57 佐久市で従業する 15 歳以上 就業者数の常住地別構成比



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者（県内他市町村に常住する者および他県に常住する者）

佐久地域：小諸市、小海町、佐久穂町、川上村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町

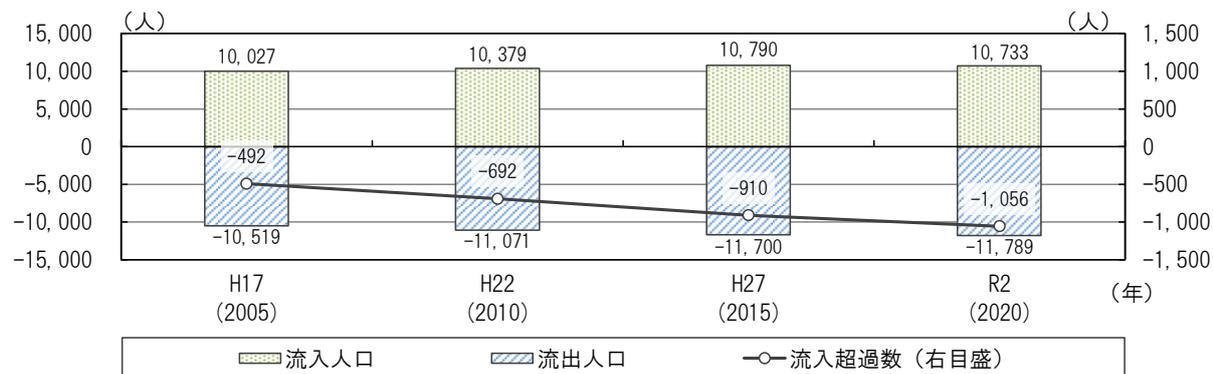
首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

構成比は、従業地「不詳」または従業市区町村「不詳・外国」で佐久市に常住している者を除いて算出。

③ 通勤に係る流入超過数の推移

- 流入超過数（「市外から佐久市に通勤している人口」から「佐久市から市外へ通勤している人口」を引いた人口）をみると減少傾向にあり（図表 58）、「流出人口」が「流入人口」を上回る流出超過幅が拡大傾向にあります。

図表 58 流入超過数の推移(15 歳以上 就業者)



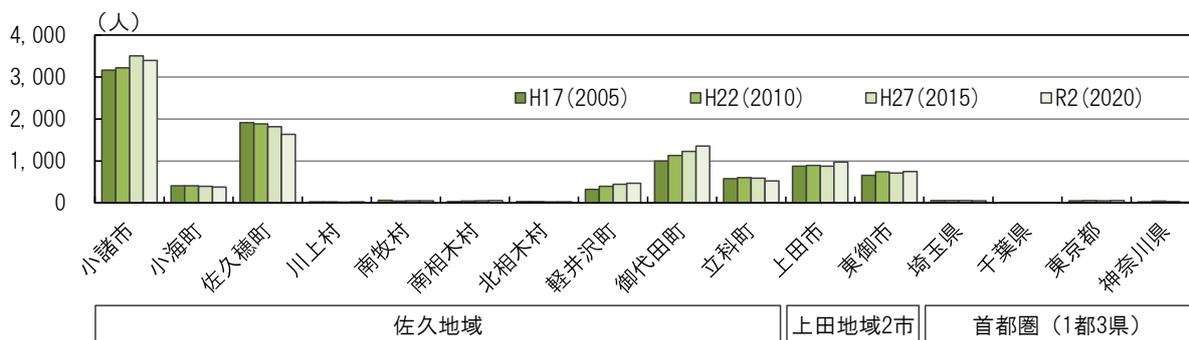
(資料) 総務省「国勢調査」

- (注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者（県内他市町村に常住する者および他県に常住する者）
 流出人口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者（県内他市町村で従業する者および他県で従業する者）
 流入超過数：流入人口（通勤者） - 流出人口（通勤者）として算出。

■ 流入人口の居住地・流出人口の勤務先地

- 流入人口（佐久市以外から佐久市へ通勤している者）の居住地をみると、「小諸市」が多いですが、「御代田町」からも増加傾向にあります（図表 59）。
- 流出人口（佐久市から佐久市以外へ通勤している者）の勤務先をみると、「小諸市」が多いですが、「軽井沢町」も増加傾向にあります（図表 60）。
- 流入人口と流出人口の差をみると、「佐久穂町」は流入超過、反対に「軽井沢町」は流出超過となっています。また、近年は「軽井沢町」への流出超過数が増加傾向にあります（図表 61）。

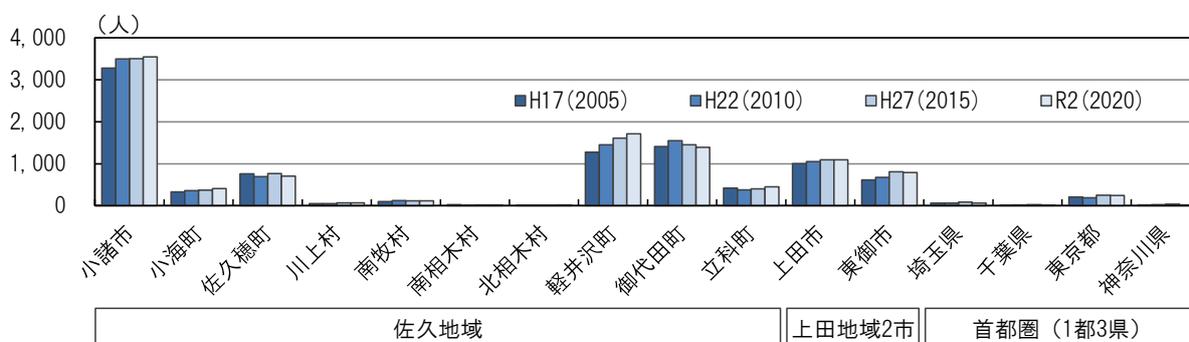
図表 59 地域別 佐久市への流入人口(15 歳以上 就業者)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口 : 佐久市以外から佐久市へ通勤している者 (県内他市町村に常住する者および他県に常住する者)

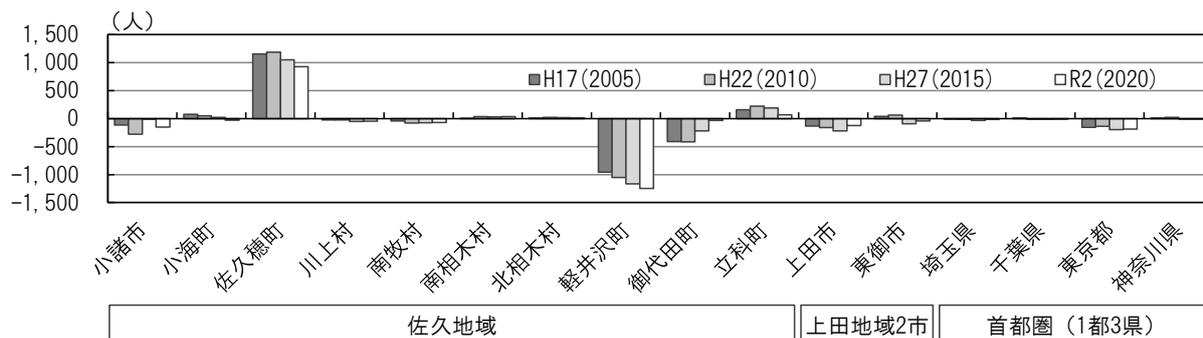
図表 60 地域別 佐久市からの流出人口(15 歳以上 就業者)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出人口 : 佐久市から佐久市以外へ通勤している者 (県内他市町村で従業する者および他県で従業する者)

図表 61 地域別 佐久市への流入超過数(15 歳以上 就業者)



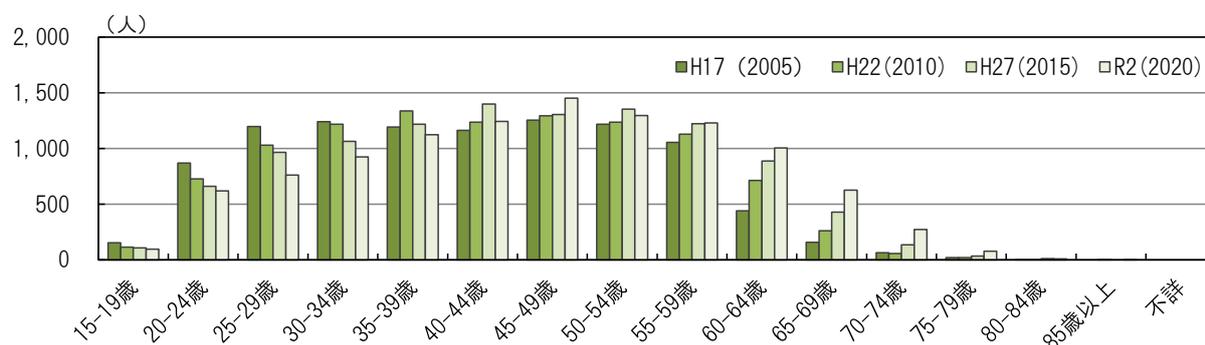
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入超過数 : 流入人口 (通勤者) - 流出人口 (通勤者) として算出。

■ 5 歳階級別にみた流入人口・流出口(どの年代の流入・流出が多いか)

- 流入人口（佐久市以外から佐久市へ通勤している者）を5歳階級別にみると、「45-49歳」から「75-79歳」は増加傾向にある一方、「20-24歳」から「35-39歳」は減少傾向にあります（図表 62）。
- 流出口（佐久市から佐久市以外へ通勤している者）は、「45-49歳」から「75-79歳」で増加傾向にある一方、「20-24歳」から「35-39歳」で減少傾向にあります（図表 63）。
- 流入人口と流出口の差をみると、令和2年は「65-69歳」など一部の年代を除き流出超過となっており、「25-29歳」、「50-54歳」では流出超過幅が拡大傾向にあります（図表 64）。

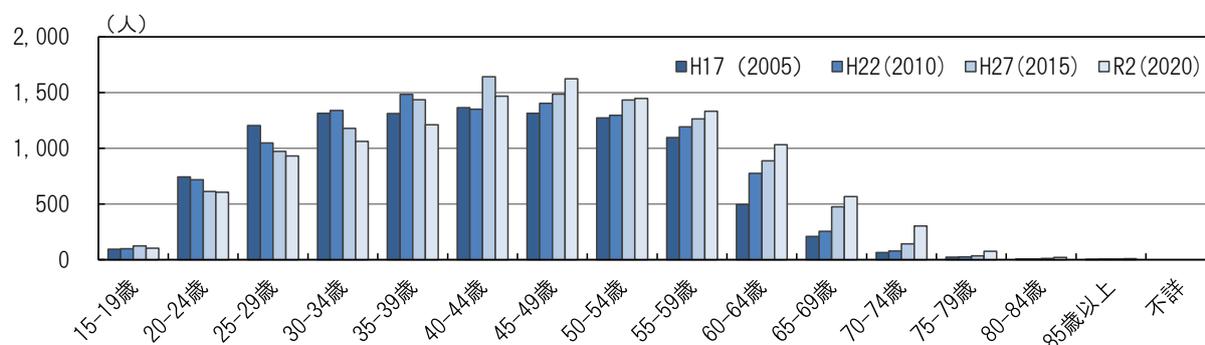
図表 62 5 歳階級別 流入人口(15 歳以上 就業者)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者（県内他市町村に常住する者および他県に常住する者）

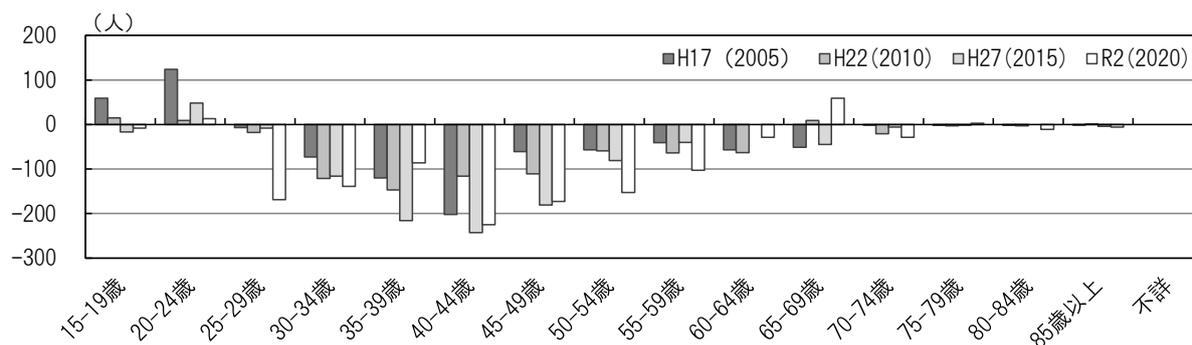
図表 63 5 歳階級別 流出口(15 歳以上 就業者)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者（県内他市町村で従業する者および他県で従業する者）

図表 64 5 歳階級別 流入超過数(15 歳以上 就業者)



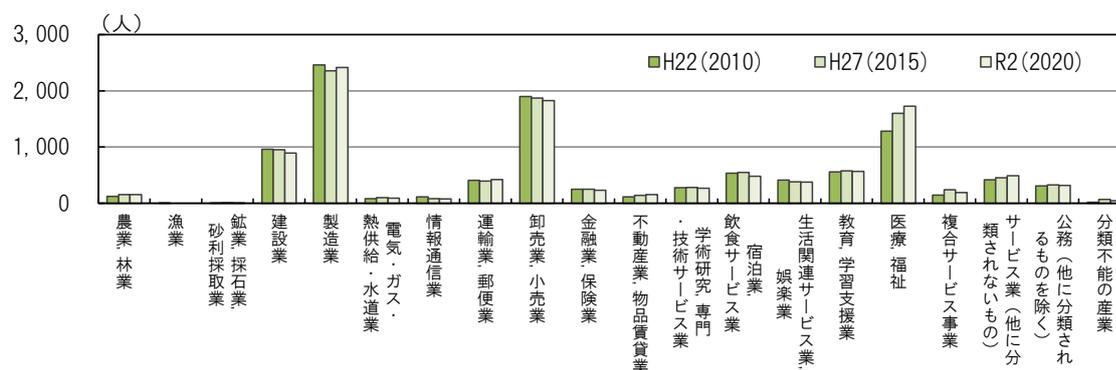
(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入超過数：流入人口（通勤者） - 流出口（通勤者）として算出。

産業大分類別にみた流入人口・流出人口(どの産業の流入・流出が多いか)

- 流入人口（佐久市以外から佐久市へ通勤している者）を産業大分類別にみると、「製造業」や「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。また、「医療、福祉」は増加傾向にあります（図表 65）。
- 流出人口（佐久市から佐久市以外へ通勤している者）を産業大分類別にみると、流入人口と同様、「製造業」や「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多く、また「医療、福祉」は増加傾向にあります（図表 66）。

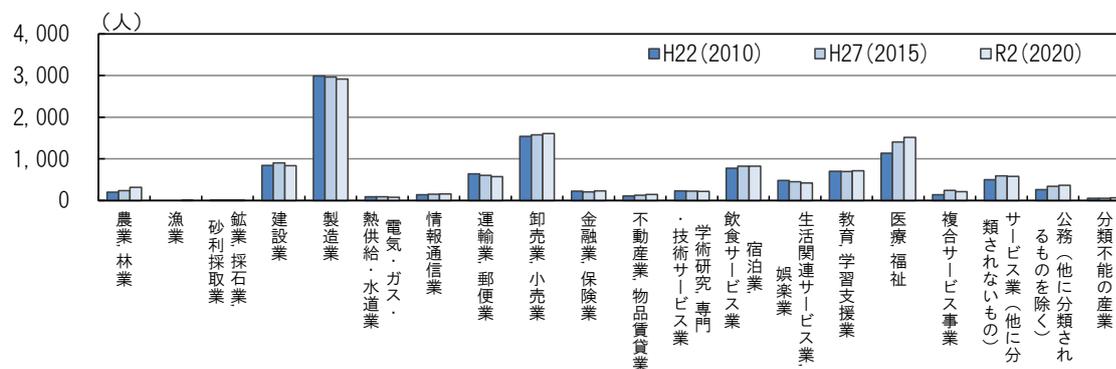
図表 65 産業大分類別 流入人口(15歳以上 就業者)



(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流入人口：佐久市以外から佐久市へ通勤している者（県内他市町村に常住する者および他県に常住する者）

図表 66 産業大分類別 流出人口(15歳以上 就業者)

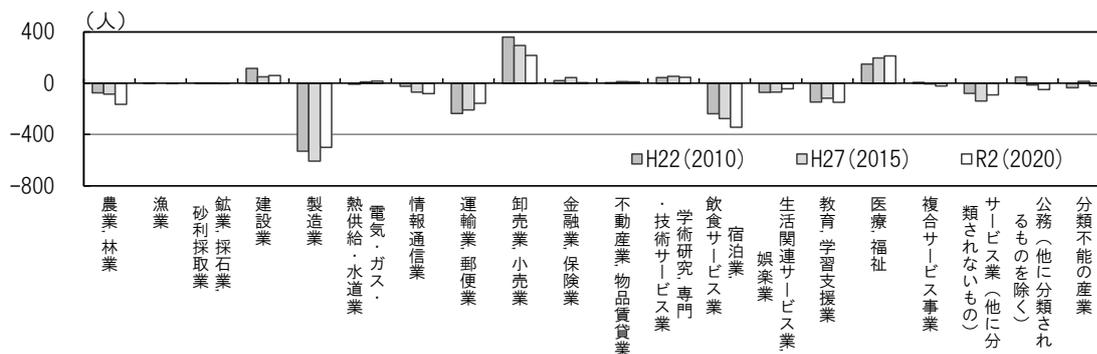


(資料) 総務省「国勢調査」

(注) 流出人口：佐久市から佐久市以外へ通勤している者（県内他市町村で従業する者および他県で従業する者）

- 流入人口と流出人口の差をみると、「卸売業、小売業」「医療、福祉」などで流入超過、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」などで流出超過となっています（図表 67）。
- また、「卸売業、小売業」は流入超過幅が縮小、「宿泊業、飲食サービス業」は流出超過幅が拡大傾向にあります。

図表 67 産業大分類別 流入超過数(15 歳以上 就業者)



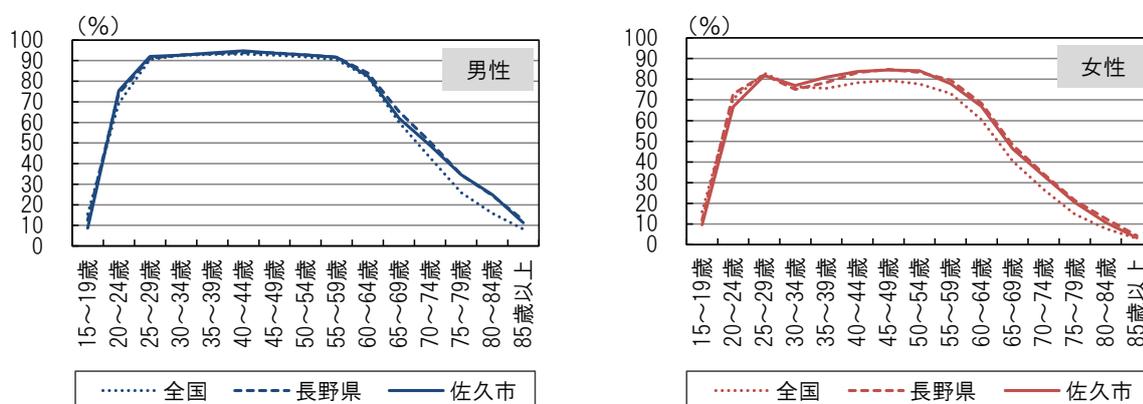
（資料）総務省「国勢調査」

（注）流入超過数：流入人口（通勤者） - 流出人口（通勤者）として算出。

■ 年齢別・男女別にみた就業率

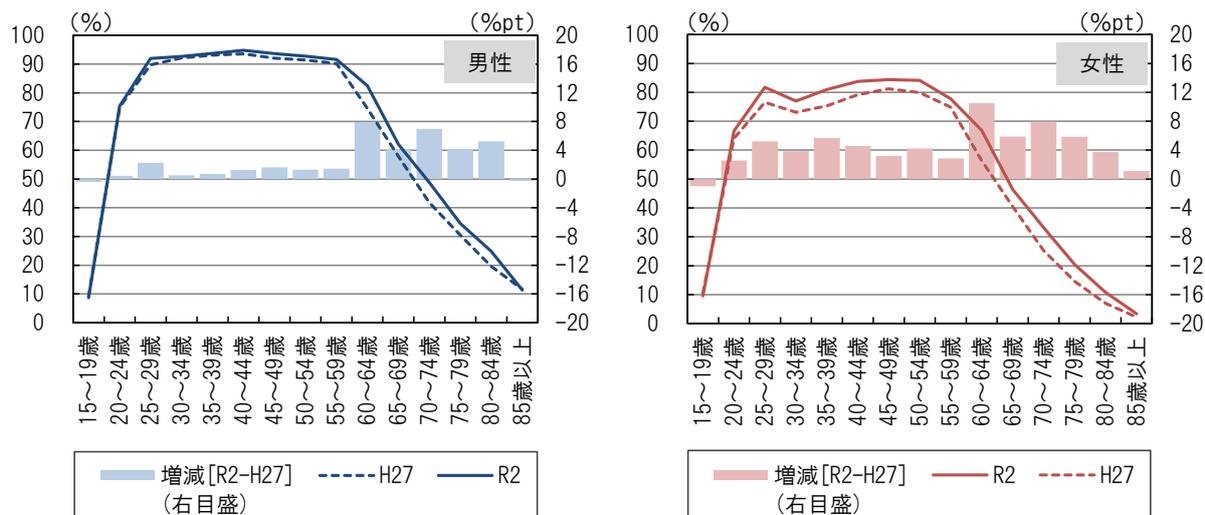
- 令和2年における就業率をみると（図表 68）、男性は概ね長野県と同様の水準となっています。女性も概ね長野県と同様の水準ですが、「20-24歳」は県を下回っています。
- 令和2年における就業率を平成27年と比較してみると（図表 69）、男性は60歳以上を中心に就業率が上昇しました。定年引上げや継続雇用等による就業機会の拡大が進んでいるものとみられます。女性も同様に60歳以上で就業率が上昇したほか、20歳～59歳においても全体的に就業率が上昇しました。

図表 68 就業率(令和2年)



(資料) 総務省「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」
 (注) 就業率=就業者数/人口

図表 69 就業率(平成27年・令和2年)



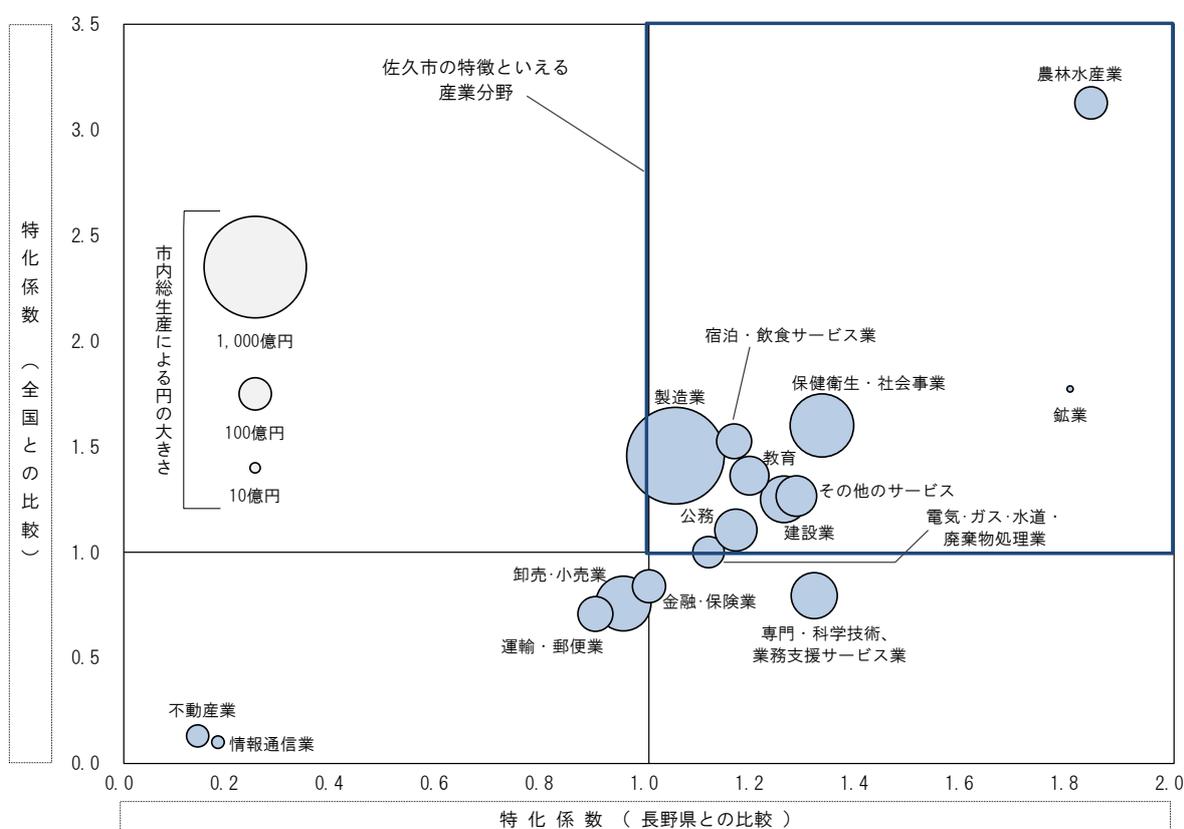
(資料) 総務省「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」
 (注) 就業率=就業者数/人口

6. 産業／産業構造

■ 市内総生産でみた各産業の特化係数(国・県との比較)

- 令和元年度における佐久市の経済活動別市内総生産（名目）をみると、「製造業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」の順に大きくなっています（図表 70）。
- 市内総生産の経済活動別構成比による特化係数を用いて全国及び長野県と比較した佐久市の産業構造の特徴をみると、「農林水産業」、「保健衛生・社会事業」、「宿泊・飲食サービス業」、「製造業」などの産業の構成比が大きいことがわかります。

図表 70 経済活動別市内総生産(名目)・特化係数(令和元年度 全国・長野県との比較)



(資料) 内閣府「国民経済計算」、長野県「県民経済計算」、佐久市「佐久市統計書」

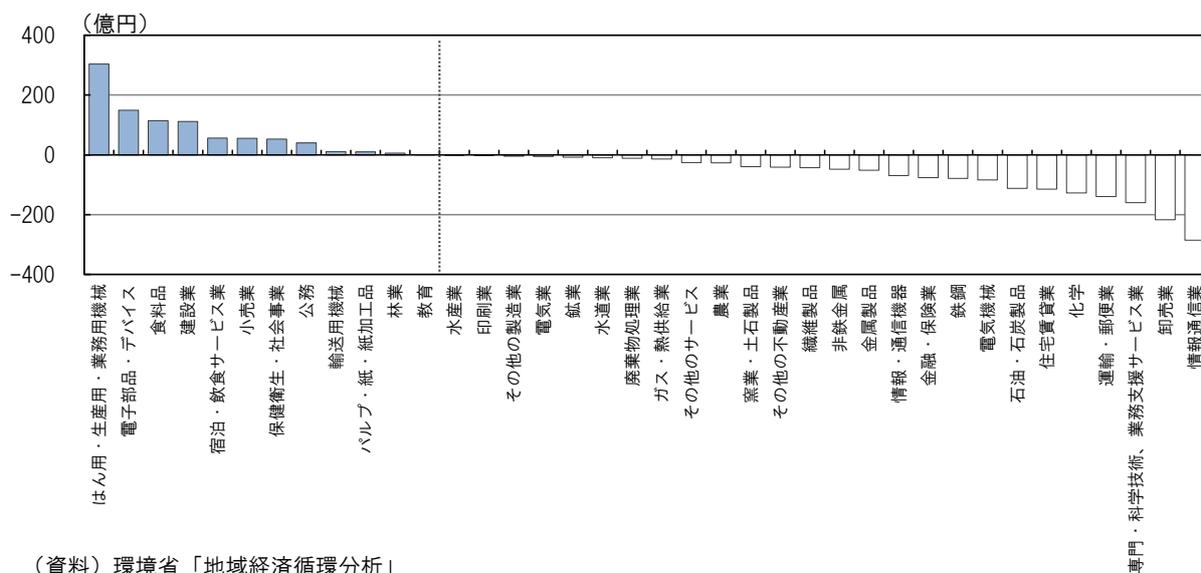
(注) 円の大きさは、市内総生産の大きさを表す

特化係数：経済活動別市内総生産構成比／経済活動別国内総生産または経済活動別県内総生産構成比
国内総生産は令和元(2019)年、県内総生産及び市内総生産は令和元(2019)年度の値

■ 産業別純移輸出額(域外から稼ぐ力のある産業は何か)

- 産業別純移輸出額をみると、「はん用・生産用・業務用機械」や「電子部品・デバイス」等の製造業のほか、「宿泊・飲食サービス業」や「小売業」で純移輸出額がプラスとなっており、これらの産業が地域外から所得を獲得している産業といえます（図表 71）。

図表 71 産業別純移輸出額(平成 30 年)



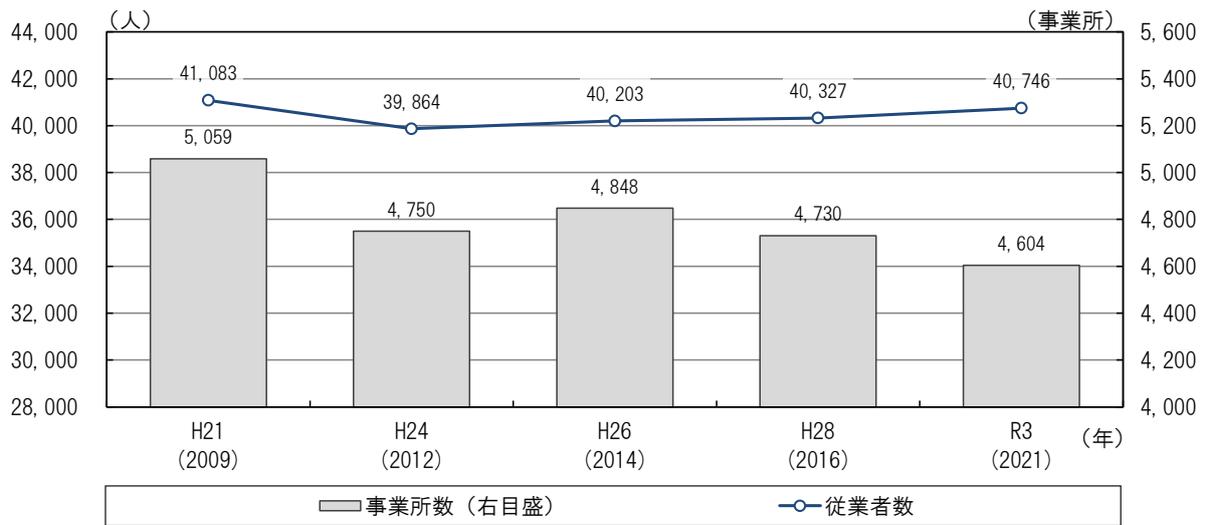
(資料) 環境省「地域経済循環分析」

(注) 純移輸出額：移輸出額（国外、県外への販売額）－ 移輸入額（国外、県外からの購入額）

■ 事業所数・従業者数

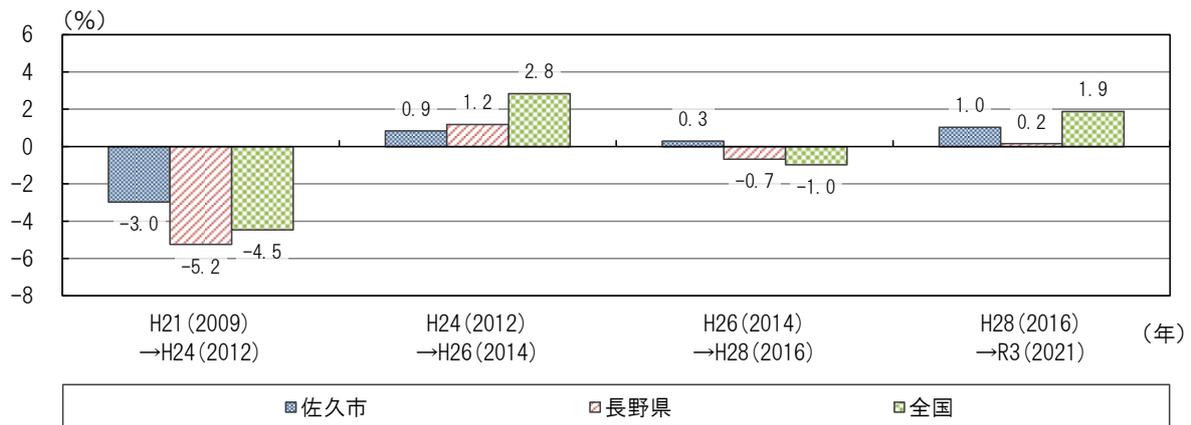
- 事業所数は減少傾向にある一方、従業員数は年によって変動がありながらも概ね横ばいで推移しています（図表 72）。
- 従業者数の増減率をみると（図表 73）、増減の傾向としては概ね長野県、全国と同様の傾向にあります。平成 28 年→令和 3 年においては、全国の増加率には及ばないものの、長野県の増加率を上回りました。

図表 72 佐久市 民営事業所数・従業者数の推移



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

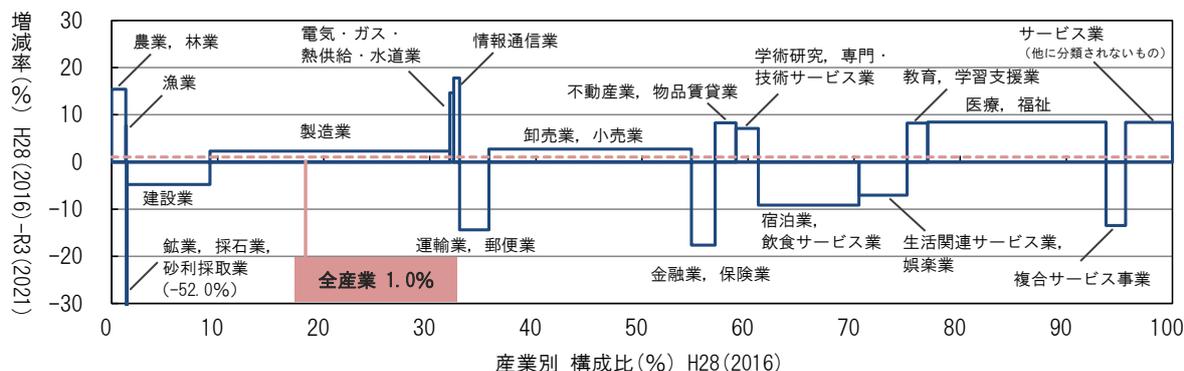
図表 73 民営事業所 従業者数の増減率



（資料）総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」

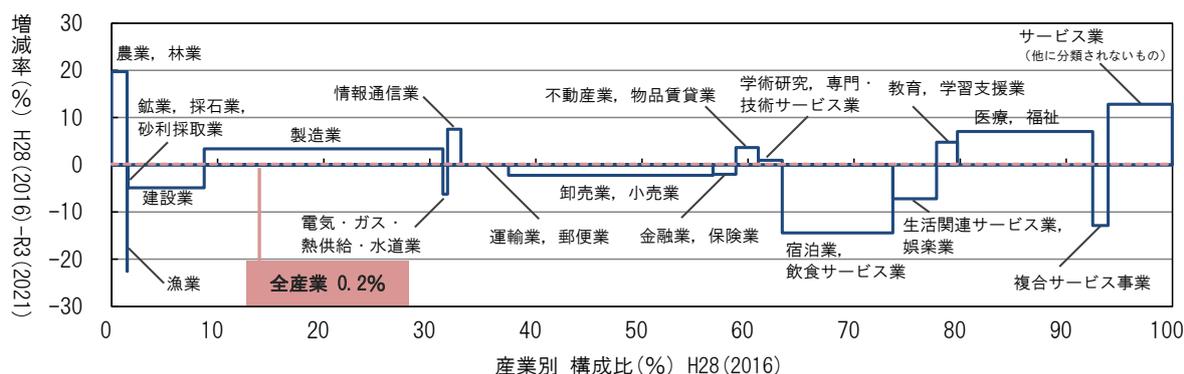
- 従業者数の増減率（H28-R3）を業種別にみると（図表 74）、「情報通信業」や「農業・林業」で増加しました。このほか、従業員規模の大きい「医療、福祉」も増加しました。
- 長野県や全国と比較すると（図表 75、図表 76）、「卸売業・小売業」は長野県や全国では減少した一方、佐久市は小幅ながらも増加しました。

図表 74 佐久市 民営事業所の従業者数の増減率(H28～R3)



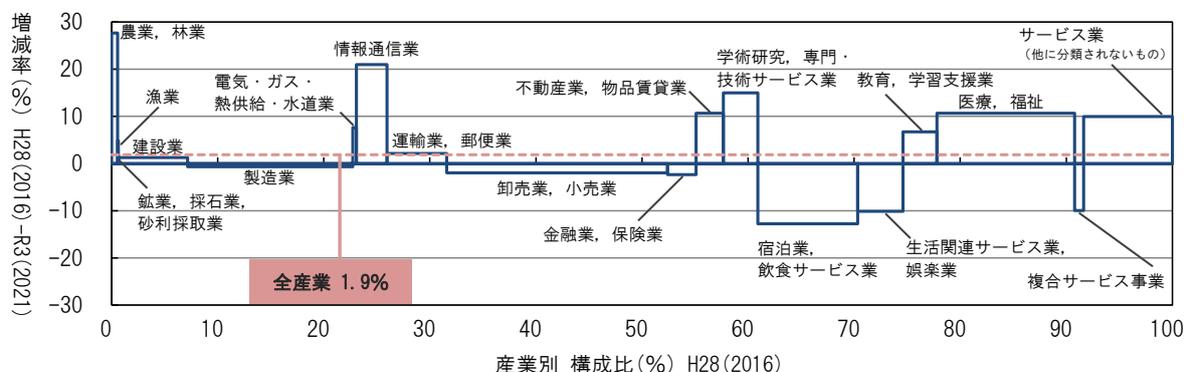
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図表 75 長野県 民営事業所の従業者数の増減率(H28～R3)



(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図表 76 全国 民営事業所の従業者数の増減率(H28～R3)



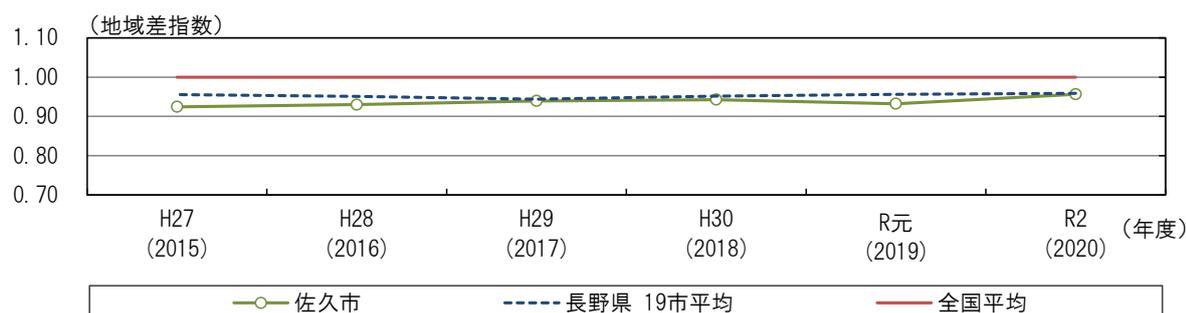
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

7. その他

■ 医療費の推移

- 市町村国民健康保険医療費、後期高齢者医療費の地域差指数の推移をみると、いずれも緩やかに増加傾向にあります。しかし、「長野県 19 市平均」および「全国平均」を下回って推移しています（図表 77、図表 78、図表 79）。

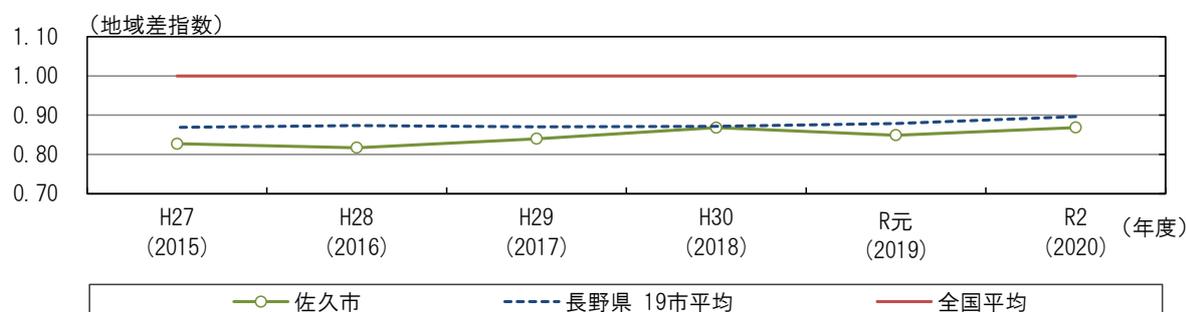
図表 77 市町村国民健康保険医療費の推移



(資料) 総務省「医療費の地域差分析」

(注) 地域差指数：医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

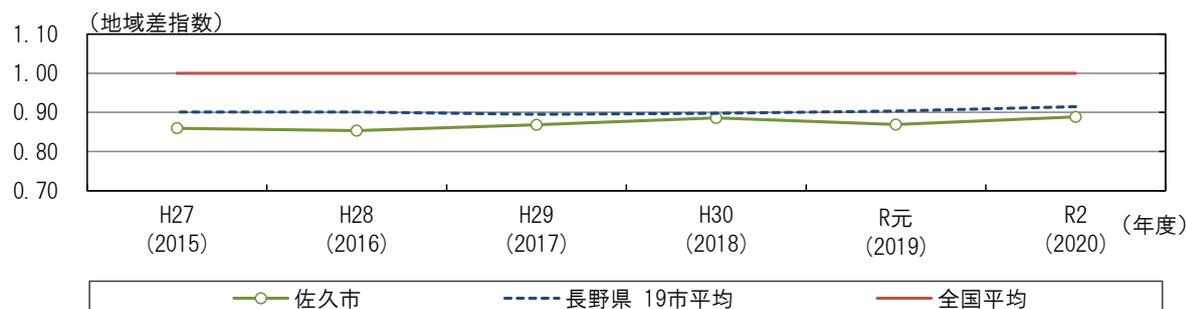
図表 78 後期高齢者医療費の推移



(資料) 総務省「医療費の地域差分析」

(注) 地域差指数：医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

図表 79 市町村国民健康保険医療費と後期高齢者医療費を合計した医療費の推移



(資料) 総務省「医療費の地域差分析」

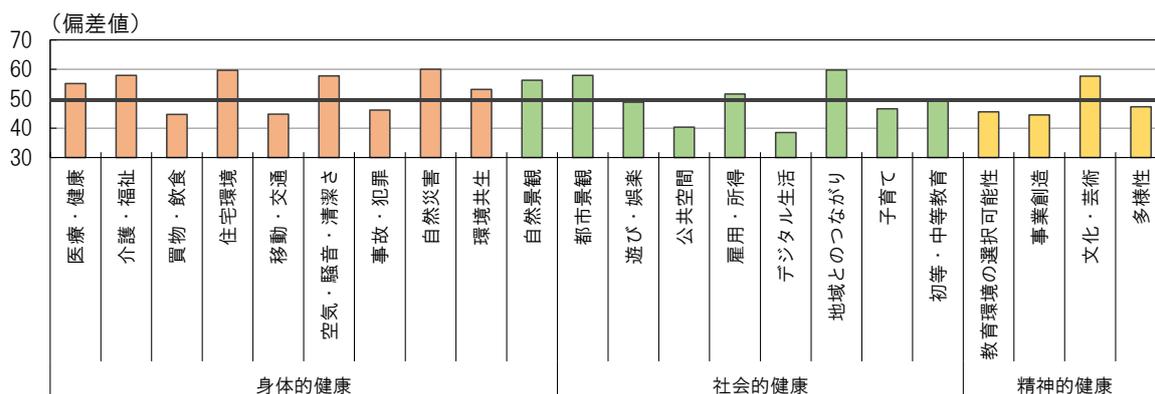
(注) 地域差指数：医療費の地域差を表す指標として、1人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

■ LWC 指標

➤ LWC(Liveable Well-Being City)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を指標で数値化・可視化したもの。(デジタル田園都市国家構想の実現に向けた活用を目的としており、自治体間の優劣の比較やランキング付けなどでの利用は想定していない。)

- LWC 指標の3つの分野ごとの因子の状況を見ると(図表 80)、「身体的健康」については「住宅環境」「自然災害」「空気・騒音・清潔さ」の偏差値が高い。「社会的健康」については「地域とのつながり」の偏差値が高い。「精神的健康」については「文化・芸術」の偏差値が高い。

図表 80 LWC 指標(全国の市区町村における佐久市の偏差値)

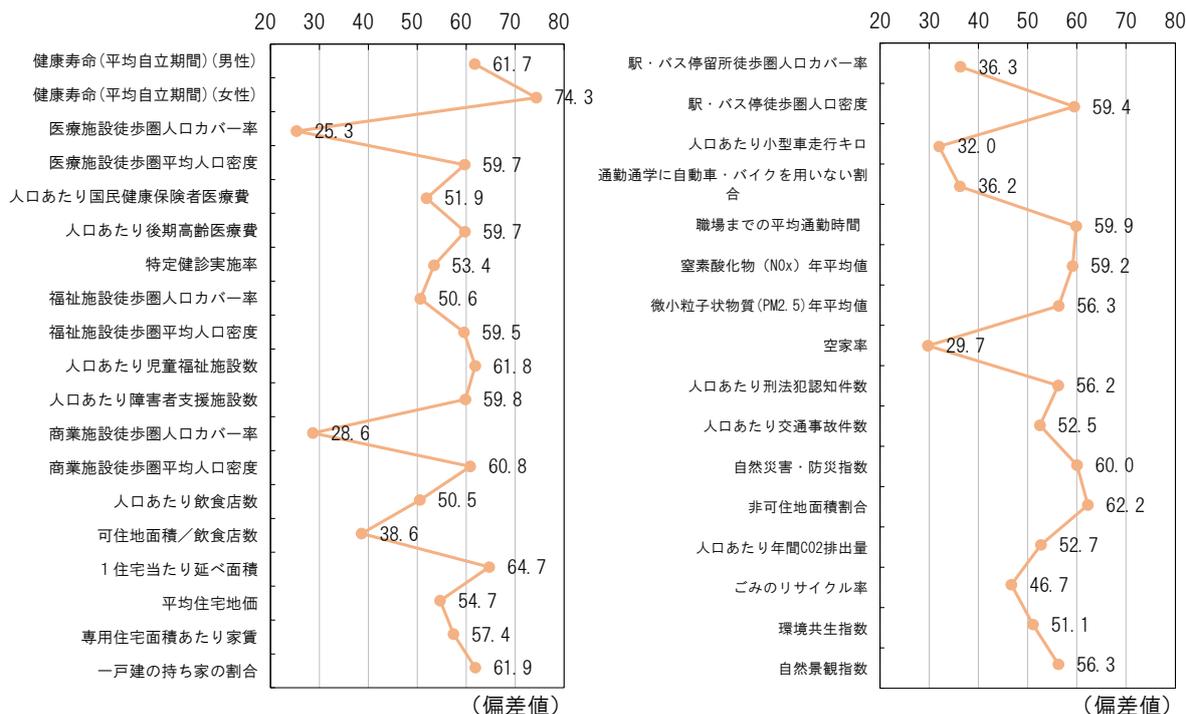


(資料) デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標」

(注) 偏差値の算出に当たり、「標準偏差」および「平均値」は10万人以上の都市を母集団としている。

- 「身体的健康」について客観指数をみると(図表 81)、偏差値の高いものとして(偏差値60で上位約16%、偏差値70で上位約2.3%に位置)、「健康寿命(女性)」、「1住宅当たり延べ面積」、「非可住地面積割合」などが挙げられた。一方、低いものとしては「医療施設徒歩圏人口カバー率」、「商業施設徒歩圏人口カバー率」などが挙げられた。

図表 81 LWC 指標[身体的健康](全国の市区町村における佐久市の偏差値)

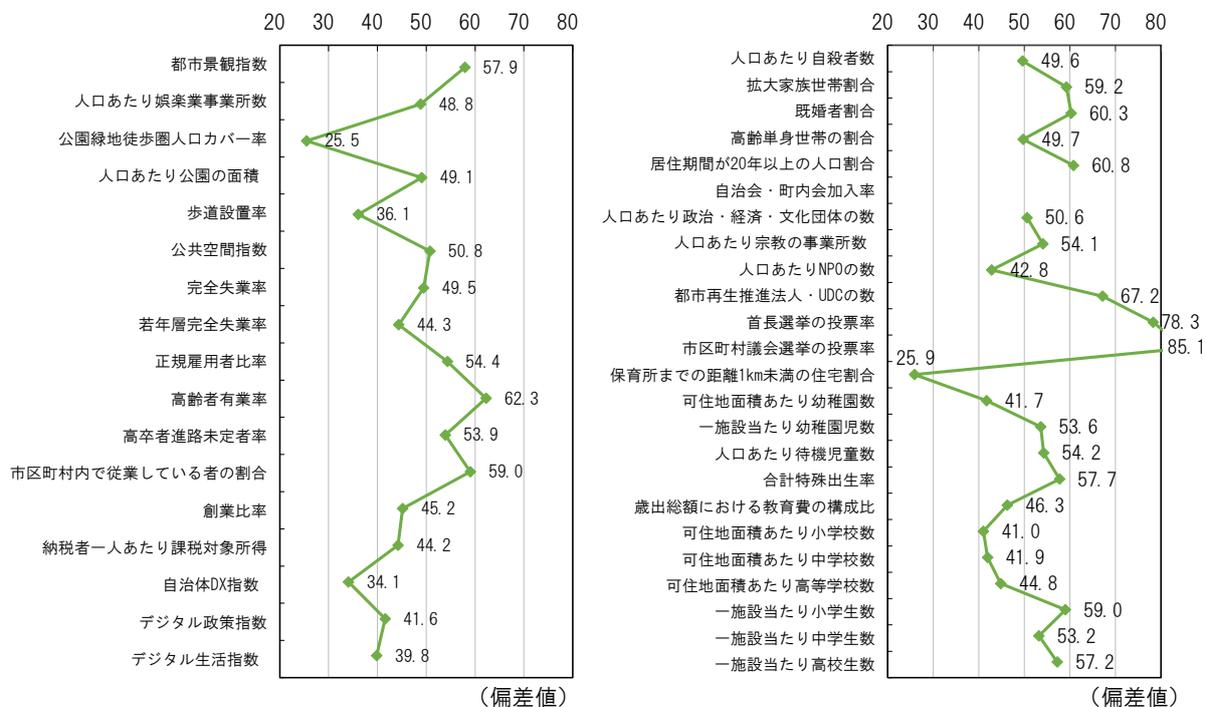


(資料) デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標」

(注) 偏差値の算出に当たり、「標準偏差」および「平均値」は10万人以上の都市を母集団としている。偏差値が高いほど好ましい状態と言える。

- 「社会的健康」について客観指数をみると（図表 82）、偏差値の高いものとして「市町村議会選挙の投票率」、「首長選挙の投票率」、「都市再生法人・UDCの数」などが挙げられた。一方、低いものとしては「公園緑地徒歩圏人口カバー率」、「保育所までの距離1km未満の住宅割合」などが挙げられた。

図表 82 LWC 指標[社会的健康]（全国の市区町村における佐久市の偏差値）

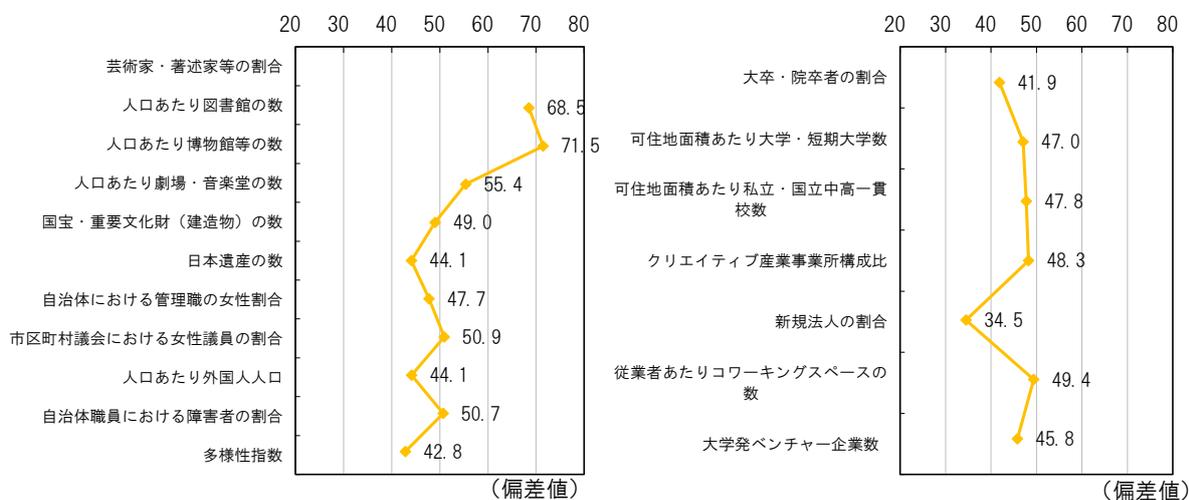


（資料）デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標」

（注）偏差値の算出に当たり、「標準偏差」および「平均値」は10万人以上の都市を母集団としている。偏差値が高いほど好ましい状態と言える。

- 「精神的健康」について客観指数をみると（図表 83）、偏差値の高いものとして「人口あたり博物館等の数」、「人口あたり図書館の数」が挙げられた。一方、低いものとしては「新規法人の割合」が挙げられた。

図表 83 LWC 指標[精神的健康]（全国の市区町村における佐久市の偏差値）



（資料）デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「LWC指標」

（注）偏差値の算出に当たり、「標準偏差」および「平均値」は10万人以上の都市を母集団としている。偏差値が高いほど好ましい状態と言える。

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略
基礎データ集（参考資料）

長野県 佐久市
